

平成28年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造
重点プロジェクト	1	子どもを産み育てる環境の整備
施策	1	出産・子育ての負担軽減
目的	子育て中の父母や出産前の家庭に対して、安心して出産できる環境の整備、子どもの健やかな成長や父母の安心をもたらす支援等により、出産、子育てに対する不安や負担を軽減し、希望を持てる環境を整えます。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値	
		H25	H26	H27	H28	H29	H29	
統計	妊婦基本健診受診率	%	92.0	—	91.1	93.1		93.0
統計	乳幼児健診平均受診率	%	94.9	—	96.8	97.1		96.0
統計	ファミリーサポートセンター事業登録者数	人	—	403	470	484		480
市民	子育てに対して希望や期待より不安や負担を感じる未出産女性の割合	%	—	16.1	13.7	11.0		減少
市民	子育てに必要な情報を得たり、相談したりすることができると感じる市民の割合	%	—	43.2	36.2	36.9		49.9
市民	子育ての不安や悩みなどを解消するためのサポートがなされていると感じる人の割合	%	—	32.8	30.8	32.4		36.0
その他 成果								

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	子どもを産み育てるサポート体制の充実								
手段	子どもの健やかな成長と父母に安心をもたらすケアなどの支援を行います。また、安心して子どもを産み、育てることのできる環境づくりを行います。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	にぎやか家庭応援事業(子育て支援分)	こども課	8,638	11,081	11,644	○	拡充	維持	②

取り組み②	子育て世帯への経済的支援								
手段	子育て家庭の経済的負担を軽減するために、子育て世帯に対して、保育料の減免などを、財政計画との整合性を図りながら実施します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	にぎやか家庭応援事業(保育料減免分)	こども課	80,324	95,156	82,575	◎	維持	縮小	③

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	子ども・子育て支援新制度によって方向性としては子育て支援の充実が図られているが、国の制度や具体的支援策が進行中であり見定まっていない状況もある。市として国以上の支援ないし補完する意味合いからも「にぎやか家庭応援事業」の継続を図っていく必要はあるが、現時点では国の動向によって左右される部分も多く、部分的な見直しも含めた上で継続性のある取り組みを行いつつ事業の進捗を図っていく必要がある。
(2) 事業の重点化	H28年度は昨年度に引き続き、保育料の減免、親子でイクジョー事業、子育て応援講演会等を実施していくが、親子でイクジョー事業では、保育士養成校との連携により資質の高い保育士の確保につなげ、また、子育て応援講演会では「非認知能力」を高め、将来的に生き抜く力を身につける取り組みと地域における子育ての在り方と重要性について認識を深め、啓発を図るための取り組みを進める。
(3) 役割分担の妥当性	子育て支援の充実を図るためには地域を巻き込んだ自立的な子育て支援の拡充を図っていく必要があるが、そのためには保育園や児童館が地域における子育て支援拠点施設としての位置づけを確立していく必要があり、お互いの役割を認識しつつ、如何にして地域との連携を図っていくかが課題である。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	子育てに必要な情報を得たり、相談したりすることができる、また、子育ての不安や悩みなどを解消するためのサポートがなされていると感じる市民の割合が増加してきている一方、子育てに対して希望や期待より不安や負担を感じる未出産女性の割合は減少してきている。今後も「にぎやか家庭応援事業」を始めとした子育て支援策に力を注ぐとともに、様々なツールによる情報発信、PRIに努めていく必要がある。
-------------	---

作成者	所属	こども教育部こども課	職名	課長	氏名	青木 正典
評価者	所属	こども教育部	職名	部長	氏名	中野 昭彦

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	にぎやか家庭応援事業(子育て支援分)		担当課	こども課							
概要	対象:	3歳未満児を家庭で育児をしている保護者とその児童			体系	A-1-1-1					
	手段:	保護者のリフレッシュや育児相談、情報共有の場を提供する。			新/継	継続					
	意図:	育児への負担感を軽減し、多子世帯支援と選ばれる街の創出			区分	ソフト					
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)						
	○1日保育リフレッシュ事業 ○親子でイクジ-事業 ○保育講演会事業		○1日保育リフレッシュ事業 ○親子でイクジ-事業 ○保育講演会事業 ○子育て応援発信事業		○1日保育リフレッシュ事業 ○親子でイクジ-事業 ○保育講演会事業 ○子育て応援発信事業						
財源	決算額	(千円)	8,638	決算額	(千円)	11,081	計画額	(千円)	11,644		
	・1日保育リフレッシュ事業		345	・1日保育リフレッシュ事業		2,697	・1日保育リフレッシュ事業		2,641		
	・親子でイクジ-えんぱー保育園事業		66	・親子でイクジ-えんぱー保育園事業		115	・親子でイクジ-えんぱー保育園事業		60		
	・保育講演会事業		1,170	・保育講演会事業		911	・保育講演会事業		1,114		
	・広丘野村保育園未満児室改修		1,182	・にぎやか家庭保育料等補助金		6,840	・にぎやか家庭保育料等補助金		7,235		
・にぎやか家庭保育料等補助金		5,874	・子育て応援発信事業		518	・にぎやか家庭情報発信事業		594			
特定		912	一般		7,726	特定		5,849	一般		5,795

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
保育講演会開催数	1	16	6	0	6	11			16
親子でイクジ-事業に関わる団体数	0	4	3	0	4	5			5

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性				
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		④	②	レ	①
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤	
総合評価判定				総合評価				B					⑥	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過したに生じた問題等				保育講演会については、各地区の地域の住民を対象として、公民館5箇所を拠点として開催する巡回講演会と、市民全体を対象に保健福祉センターを会場として開催する子育て講演会の準備を進め、講師等との調整の上、11月からそれぞれの講演会を開催することとした。 また、親子でイクジ-えんぱー保育園についても、昨年度と同様に、10月、来年2月に開催することとし、出展ブースの具体的な内容について松本短期大学の学生と調整を図った。												
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				平成27年度からの新規事業となるが、27年度は各事業ともに盛況であったため、28年度、29年度も同様な予算規模で対応する中で、事業内容等については、必要に応じて見直しを検討した上で、継続的な事業として取り組むとともに、後年度に向けてストーリー性を持ちながら発展的な事業展開を図っていく。												
第1次評価コメント				これまでの取り組みを検証し、効果的な事業になるよう見直しを図ること。												
第2次評価コメント				-												

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	巡回講演会は、松居和氏を講師として「子育てはかすがい」を演題として、地域の住民総勢88人に参加いただくとともに、市民全体を対象とした子育て講演会は、中室牧子氏を講師として「教育に科学的根拠を」を演題として、総勢140名に参加いただいた。 また、親子でイクジ-えんぱー保育園は、10月開催時は500人、2月開催時は400人の未就園児とその保護者に参加いただいた。
成果	講演会については、幼少期での家庭教育、育児の重要性を広く認知いただくとともに、IQや学習能力などでは測ることができない「非認知能力」の大切さについて理解を深めていただくことで、乳幼児を抱える保護者の子育て支援につなげることができた。えんぱー保育園についても、開催2年目を迎えたことから、参加者が年々増加しているため、親子でのリフレッシュや交流の場として効果的な提供ができています。
課題	講演会については、平成27年度からスタートして、保育園、公民館を拠点として地域の方々を対象に巡回講演会を開催するとともに、市民全体を対象にした子育て講演会を併せて開催してきたため、平成30年度以降、ターゲットや開催方法について、効果的な手法を検討する必要がある。

作成担当者	部課等	こども教育部こども課	職名	係長	氏名	紅林 良一	連絡先(内線)	3171
最終評価者	部課等	こども教育部こども課	職名	課長	氏名	青木 正典	連絡先(内線)	3170

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	にぎやか家庭応援事業(保育料減免分)		担当課	こども課		
概要	対象: 市内保育所等に通う3歳以上の児童の保護者			体系	A-1-1-2	
	手段: 第2子の保育料を50%、第3子以降の保育料を100%減免する。			新/継	継続	
	意図: 経済的負担軽減による多子世帯支援と選ばれる街の創出			区分	ソフト	
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○第2子50%、第3子100%の保育料減免		○第2子50%、第3子100%の保育料減免 ○低所得のひとり親世帯、多子世帯への減免		○第2子50%、第3子100%の保育料減免 ○低所得のひとり親世帯、多子世帯への減免	
財源	決算額	(千円) 102,016	決算額	(千円) 95,156	計画額	(千円) 82,575
	5,875(私立幼稚園等分) 96,141(歳入減額分)		6,840(私立幼稚園等分) 88,316(保育料減額分)			
	特定	0 一般 102,016	特定	0 一般 95,156	特定	0 一般 82,575

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
多子世帯減免の延べ人数	2,837	6,703	6,500	2,896	5,889	6,500			6,500

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①				
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	3	④								
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い					現状維持	③	⑤	
																縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価								休廃止	⑦						
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討				A								皆減	縮小	現状維持	拡大				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												子ども子育て支援法施行令の一部改正により、平成28年4月より利用者負担額の特例軽減措置が実施され、年収360万円未満相当の多子世帯について本事業と同等の軽減がされている。対象者が本事業と重複するため、二重減免を行わないためのシステム処理を担当者の手動で行っている(事務負担増)。重複対象延べ人数は571人(上半期4月～9月。中間値・上記事中評価数値には含まず)							
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												上記のとおり、低所得世帯については国の事業により軽減されることとなったが、所得制限を超える世帯については本事業により保育料負担を軽減することができており、対象者数も前年対比で増加傾向にあるため、本事業においては現状を維持しつつ動向を見守りたい。							
第1次評価コメント												要求事項どおり							
第2次評価コメント												-							

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	保育所入所児童のうち、同一世帯内における第2子及び第3子について、第2子は50%、第3子は100%の保育料減免を実施した。 ただし、他の減免制度(複数通園及び特例軽減措置)と重複しての適用はせず、減免率のより高い減免制度を適用した。
成果	平成28年4月より国の制度として実施されている特例軽減措置の対象者延べ人数が1,100人となっており、重複適用をしていないため実績人数は前年度比で落ちているが、目標値の90.6%の児童に対して減免を実施した。
課題	幼児教育の段階的無償化の推進により毎年利用者負担額(保育料)の見直しがされており、それに合わせて塩尻市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担額を定める条例施行規則の改正を行っている。国の制度の動向を注視し、本市における減免制度のあり方を随時検討する必要がある。

作成担当者	部課等	こども教育部こども課	職名	主事	氏名	保科 拓人	連絡先(内線)	3173
最終評価者	部課等	こども教育部こども課	職名	課長	氏名	青木 正典	連絡先(内線)	3170

平成28年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造
重点プロジェクト	1	子どもを産み育てる環境の整備
施策	2	安心して子育てできる環境の充実
目的	子育てと教育に関し、悩みや課題を抱える家庭に対して、相談体制を拡充するとともに、ドメスティックバイオレンス(略称:DV)の被害者への支援、保育環境の確保、男性育児参加の促進等を行うことで、安心して子育てできる環境を整えます。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29
統計	支援が必要と認められる家庭への訪問件数(養育支援訪問)	件	1	—	16	13	12
統計	社員の子育て宣言登録企業数	事業所	—	18	28	43	36
市民	仕事と生活とのバランスに満足している市民の割合	%	—	45.2	32.7	35.1	51.9
市民	安心して子どもを預けられる環境があると感じる市民の割合	%	—	37.3	33.5	36.3	40.0
その他 成果							

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	家庭教育支援の推進								
手段	子育てや教育などの悩みや課題を抱える家庭に対し、適切にサポートを行うため、相談支援体制の拡充、母子保健との連携、規則正しい生活習慣の定着の促進などを行います。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	家庭支援推進事業	家庭支援課	1,219	1,315	1,247	○	拡充	維持	②
新規	子どもの未来応援事業	家庭支援課	0	0	99		-	-	-

取り組み③	子育てと仕事の両立支援								
手段	社会環境の変化を伴う、子育て中の母親の就労ニーズ、保育ニーズに対応するため、保育所の運営の充実など、「元氣っ子育て支援プランII」の推進を図ります。また、男性の育児参加を促進していきます。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	保育所運営費	こども課	163,302	172,369	183,051		維持	維持	⑤
2	給食運営費	こども課	231,431	242,168	289,085		拡充	拡大	①
3	児童館・児童クラブ運営費	こども課	28,913	31,659	37,000		拡充	維持	②
4	放課後キッズクラブ運営費	こども課	3,178	2,572	3,071		維持	縮小	③
5	育児支援推進事業	こども課	5,068	5,441	6,690		拡充	維持	②
6	民間保育所支援事業	こども課	163,071	175,748	183,035		維持	維持	⑤
7	ふれあいプラザ運営事業(子育て世代支援)	男女共同参画・人権課	1,849	0	326		拡充	拡大	①
新規	保育士スマイルアップ事業	こども課	0	0	31,957	◎	-	-	-

取り組み④	保育・児童施設の整備								
手段	市内保育所、児童館の改築、改修及び環境整備を行い、安心して子どもを預けられる保育環境の維持管理を図ります。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	吉田原保育園・吉田児童館分館建設事業	教育総務課	488,669	23,817	—	×	休廃止	皆減	⑦
2	保育園施設リニューアル事業	教育総務課	78,325	5,281	133,300		維持	維持	⑤
3	保育所施設改善事業	教育総務課	31,718	13,913	18,542		拡充	維持	②

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	民間活導入事業「地域創生協働リーダーシッププログラム」を契機としたこれからの保育園運営に係る取り組みについて、保育園と保育士全体にも問題提起を行う中で見えてきた課題を機軸として、「子育てしたくなるまち日本一」を目指し、「保育士いきいき・イベント事業」を新規に立ち上げ、質の高い保育士の確保による安心、安全で安定した子育て支援と保育士にとっても働きやすい環境づくりを目指す。 養育支援訪問事業は、ハイリスクの妊婦や家庭が増加し、養育支援訪問員の確保が困難な状況のため、家庭支援課に養育支援訪問員を配置し、妊娠前からマタニティサポーターと連携するなど、事業の拡充を図る必要がある。また、児童虐待や不適切な養育を未然に防ぐ予防的な視点で、親と子の愛着の形成を図るための事業を新たに行う必要がある。 社会的に大きな課題である「子どもの貧困」について、それぞれの部署で取り組んでいる事業を繋げ、包括的に切れ目のない施策の検討が必要になる。 安心して子育てできる環境の充実には、保育・児童施設の改築・改修による環境整備が不可欠の要素であり、快適な保育環境を維持・確保する必要がある。
(2) 事業の重点化	今まで実施してきた保護者側からの視点による直接的な子育て支援の充実に加え、保育を行う側である保育士の処遇改善、環境整備による安定保育に向けた取り組みにより、保育士の確保、モチベーションアップ、達成感による相乗効果としての保育技術の向上を図り、結果として総合的にみた子育て支援の質の向上につなげる。 児童虐待や不適切な養育を未然に防ぐ予防的な事業、子どもの貧困対策を推進するための事業を重点化して取り組む必要がある。
(3) 役割分担の妥当性	保育園の給食調理業務については民間へ業務委託を行わない業務の効率化を図っているが、平成29年度からプロポーザル方式を導入することにより、事業者のもつ技術能力や経営能力を最大限に活かし、衛生管理や食物アレルギー対応、食育の充実等を含めた中で今まで以上に良質な給食の提供に努める。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	支援が必要な家庭への養育支援訪問は、対象家庭やニーズは増加しているが、訪問支援員の確保などの課題もあり、事業の見直しなどの検討が必要である。また、安心して子どもを預けられる環境があると感じる市民の割合が増加してきており、引き続き安全・安心な保育園、児童館の運営に努めるとともに、民間保育所等に対しても的確な支援を行っていく必要がある。
-------------	---

作成者	所属	こども教育部	職名	次長	氏名	百瀬 公章
評価者	所属	こども教育部	職名	部長	氏名	中野 昭彦

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	保育所運営費				担当課	こども課						
概要	対象:	公立保育園15園の運営				体系	A-1-2-3					
	手段:	通常保育、未満児保育、長時間保育、障がい児保育、一時保育、休日保育を行う。				新/継	継続					
	意図:	保護者の子育てと就労等の両立を支援するとともに児童の健やかな成長を図る。				区分	ソフト					
年度別事業内容	平成27年度(1年次)				平成28年度(2年次)				平成29年度(3年次)			
	○保育士の確保 ○保育士の処遇改善 ○保育士の資質向上 ○歯科・内科検診の実施 ○保育園の維持管理				○保育士の確保 ○保育士の処遇改善 ○保育士の資質向上 ○歯科・内科検診の実施 ○保育園の維持管理				○保育士の確保 ○保育士の処遇改善 ○保育士の資質向上 ○歯科・内科検診の実施 ○保育園の維持管理			
	決算額 (千円)				決算額 (千円)				計画額 (千円)			
財源	163,302				172,369				183,051			
	特定	29,812	一般	133,490	特定	28,406	一般	143,963	特定	56,939	一般	126,112

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
保育士研修を受講した延べ人数	109	166	130	132	208	130			130
信州型自然保育認定園数	0	2	2	2	2	3			4

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	3	④	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	↳	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				B					休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												長野県主導で施策展開されている信州型自然保育について、H27年度認定を受けた片丘、楢川両保育園での取り組み状況を検証する中で、認定要件を満足することが目的と化す弊害が生じている。加えて、市内公立保育園では、自然を取り入れた保育に取り組んでいることと、認定を受けることによる県からの財政的支援が現在のところ無く、認証を受けることのメリットが感じられない。 また、未満児保育の需要が増加し、保育士、保育室が慢性的に不足している状況にある。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												・園児の健やかな成長のために、保育士の確保が必要である。 ・リース期間の満了した印刷機について、新たにリース契約を行う。					
第1次評価コメント												経費節減に努めること。					
第2次評価コメント												-					

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	保育の質を高めるため、保育士研修の内容を精査するとともに、参加希望の多い未満児、障がい児研修の参加人数を増員した。 また、信州型自然保育について、認定要件を満足させることが目的となりつつあり、新たな認定園を申請せずに継続して片丘、楢川両保育園で取り組んだ。
成果	保育士研修の参加者数について、目標値を大きく上回る208人の参加があり、保育士の資質向上に寄与した。また、信州型自然保育の認定については、片丘保育園及び楢川保育園の2園が継続して取り組み、県主催の研修会に参加することでより質の高い木育活動につながった。
課題	近年、未満児保育の需要が増加してきており、保育士の確保とともに保育室が慢性的に不足している状況にあることから、子ども達の健やかな成長を保障するためにも早急に対策を講じる必要がある。また、信州型自然保育については、認定を受けずとも通常保育の中で取り入れており、状況をみていく必要がある。

作成担当者	部課等	こども教育部こども課	職名	担当係長	氏名	田中 博久	連絡先(内線)	3172
最終評価者	部課等	こども教育部こども課	職名	課長	氏名	青木 正典	連絡先(内線)	3170

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	給食運営費				担当課	こども課						
概要	対象: 保育園における保育を必要とする保護者と児童				体系	A-1-2-3						
	手段: 給食調理業務を外部委託する。				新/継	新規						
	意図: 保育園運営の効率化を図る。				区分	ソフト						
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)					
	○給食調理業務の委託(公立15保育園中14園)			○給食調理業務の委託(全園)			○給食調理業務の委託(全園)					
財源	決算額 (千円)				決算額 (千円)				計画額 (千円)			
	231,431				242,168				289,085			
	特定	21,966	一般	209,465	特定	22,788	一般	219,380	特定	50,967	一般	238,118

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
給食調理業務評価の結果(%)	92	92	93	93	93	94			95

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	②	3	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討				C								コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		給食調理業務の質の向上のため、今年度、プロポーザル方式による業者選考を実施する。市内公立保育園一斉にプロポーザル方式による業者選定を実施するため、滞りなく業者選考が実施できるよう、綿密な検討が必要となる。また来年度多くの園の業者が変更することが見込まれ、来年度にむけたスムーズな引継ぎができるように進めていく。業務評価については、評価視点を統一するため、こども課栄養士全員、学校栄養士で1園ずつより多くの目で公平な評価を実施した。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		従来の競争入札方式ではなく、プロポーザル方式による業者選考への切り替えに伴い、給食調理業務委託料の予算増が見込まれる。(補足資料) 調理業務の質の向上のみならず、衛生面、設備面での安心安全や、質を落とさないための費用を拡大する必要がある。(消耗品費、備品購入費の拡大:補足資料)															
第1次評価コメント		プロポーザル方式による増額分は、確定後により配分する。消耗品費、備品等の増額については、包括予算の枠内で対応すること。															
第2次評価コメント		-															

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	保護者会長や保育園長、こども教育部長、栄養士を含めたプロポーザル審査委員会により、公平な視点で業者選考を実施することができた。審査に参加した業者は5社あり、そのうち4社と契約を結ぶことができた。 業務評価について、評価視点を統一するため、こども課栄養士全員、学校栄養士で1園ずつ評価を実施し、従来よりも多くの目で公平な評価を実施することができた。また、指摘事項には業者より改善報告書を提出してもらうようにした。
成果	プロポーザル方式を実施することで、業者の食育への取り組み姿勢や、企業独自の衛生管理・危機管理体制、人材育成体制などが見え、より質の高い業者との契約を結ぶことができ、よりよい給食提供が期待できる。 業務評価では、統一の評価視点で公平な評価が実施できたと同時に、全園統一の衛生管理を実施することができた。また、業者からの改善報告書を提出してもらうことにより、改善点が明確になり、調理員が意識して改善に取り組むことにつながった。
課題	プロポーザル審査で企業が提案した内容が実施されているかについて、どのように評価をしていくか検討が必要である。さらに、半数の園の業者が変更になることに伴い、スムーズな引継ぎが実施できるように支援が必要である。

作成担当者	部課等	こども教育部こども課	職名	管理栄養士	氏名	丸山 愛	連絡先(内線)	3177
最終評価者	部課等	こども教育部こども課	職名	課長	氏名	青木 正典	連絡先(内線)	3170

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	児童館・児童クラブ運営費		担当課	こども課								
概要	対象:	児童館:18歳未満の児童生徒とその保護者 放課後児童クラブ:保護者が昼間家庭にいない小学生とその保護者			体系	A-1-2-3						
	手段:	一定のルールの下での放課後の遊びや生活の場を提供し、学童保育を行い、地域における子育てを支援する。			新/継	継続						
	意図:	子どもの心身ともに健やかな育成と、保護者の子育てと仕事の両立を図る。			区分	ソフト						
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)					
	○塩尻版放課後児童クラブに関わる人件費 ○児童館運営に関わる需用費・役務費等 ○洗馬児童館指定管理料 ○各種研修会			○塩尻版放課後児童クラブに関わる人件費 ○児童館運営に関わる需用費・役務費等 ○洗馬児童館指定管理料 ○各種研修会			○塩尻版放課後児童クラブに関わる人件費 ○児童館運営に関わる需用費・役務費等 ○洗馬児童館指定管理料 ○各種研修会 ○新規事業『児童館Café』					
財源	決算額 (千円)			決算額 (千円)			計画額 (千円)					
	28,913			31,659			37,000					
	特定	22,425	一般	6,488	特定	28,623	一般	3,036	特定	37,000	一般	0

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
放課後児童クラブ延べ利用人数	38,492	85,293	90,000	42,465	93,513	90,000			90,000

○事中評価

評価視点												今後の方向性			
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い				
総合評価判定				総合評価				C							
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		放課後児童クラブ利用増加に伴い、児童クラブによっては大変に手狭になってきている状況で、特に広丘児童館は、広丘支所を間借りし、2箇所で開催しているため、今後、広丘児童館の在り方について研究が必要である。 また、28年度は、児童館運営の向上を図るため、巡回支援員を配置し、児童厚生員の勉強会を開催するなど、児童厚生員の資質向上に取り組んできた。 今後の課題としては、午前中の児童館利用の充実を図る必要があるため、教育総務課提案の不登校児童の支援のための居場所づくりをはじめ、こども課としても新規事業に着手する必要がある。													
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		各児童館が地域の子育て支援の拠点施設となるため、午前中の施設利用の充実を図る。 ◎新事業『児童館Café』の実施(※詳細別添資料) 乳幼児親子が集い、子どもの遊ぶ姿を眺めながらゆっくりお茶やランチでつづける空間『Café』の実施。 ・大門児童館でモデル的に実施。クラブ室をCaféとして開放。 (※Café開催に必要な消耗品費・食糧費・備品購入費の増額) ◎児童館Caféで集った乳幼児親子向けに講座や教室を開催 ・上記講座の内、講師を招いての講座を年6回開催するための予算増額をする必要がある。 (※講師謝礼の増額) ◎利用者から雑入として1回200円を徴収。													
第1次評価コメント		児童館Caféは包括予算の枠内で対応すること。													
第2次評価コメント		-													

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	大門児童館で開催する「児童館Café」の実施内容の詳細について調整するとともに、新年度予算において当該事業に係る予算を計上した。また、広丘児童クラブ分室について、平成29年度に広丘支所から旧勤労青少年ホームに移転するための準備を進めた。
成果	モデル的に大門児童館で実施する「児童館Café」について、他の児童館における午前中の有効的な活動の核として、実施・拡充していくことが可能である。
課題	旧勤労青少年ホームを解体した後、新広丘児童館建設を予定していることから、今後詳細な調整が必要となる。

作成担当者	部課等	こども教育部こども課	職名	主査	氏名	上條 さやか	連絡先(内線)	3175
最終評価者	部課等	こども教育部こども課	職名	課長	氏名	青木 正典	連絡先(内線)	3170

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	放課後キッズクラブ運営費				担当課	こども課						
概要	対象	保護者が昼間家庭にいる小学生とその保護者						体系	A-1-2-3			
	手段	一定のルール下での放課後の遊びや生活の場所を提供し、学童保育を行い、地域における子育てを支援する。						新/継	継続			
	意図	子どもの心身ともに健やかな育成と、保護者の育児不安の軽減を図る。						区分	ソフト			
年度別事業内容	平成27年度(1年次)				平成28年度(2年次)				平成29年度(3年次)			
	○放課後キッズクラブの運営				○放課後キッズクラブの運営				○放課後キッズクラブの運営			
財源	決算額 (千円)				決算額 (千円)				計画額 (千円)			
	3,178				2,572				3,071			
	特定	569	一般	2,609	特定	747	一般	1,825	特定	373	一般	2,698

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
放課後キッズクラブ延べ利用人数	706	1,404	1,700	997	2,239	1,700			1,700

○事中評価

評価視点											今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性			成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3		4	現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価								休廃止	⑦				
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討				C								皆減	縮小	現状維持	拡大		
											コスト投入の方向性						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		家庭に保護者がいる児童でも、高い利用料で学童保育を受けることを可能とした「キッズクラブ」であるが、H27年度と同様に、登録児童数が20名~30名と少なく、利用者の拡大を図るためには、事業内容のPR、活動の充実が必要である。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		昼間、保護者がいる家庭の児童(保護者)も利用したいと思える放課後の居場所となるように、家庭だけでなく、地域の中での触れ合いや多様な学習が展開できるような講座や学習プログラムの企画・運営が必要となるが、H28年度の予算の範囲内において、事業を進めることとする。															
第1次評価コメント		H27決算ベース内で予算規模の見直しを図ること。															
第2次評価コメント		-															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	放課後の全児童対策として、保護者が家庭にいる児童についても放課後児童クラブと同じ活動ができるように、放課後の居場所を整備し、体験活動や集団生活の中での学びを積み重ねていただく場を提供した。
成果	平成28年度は、前年度と比較してキッズクラブの登録児童や利用人数が増加し、小学生の放課後や長期休業中の居場所として浸透し始めている。保護者が家庭にいる児童についても、集団生活の中での健全育成の場を提供することができた。
課題	より多くの方に利用してもらえるよう引き続きPRをすることが必要であるが、同じ児童館内で実施している児童クラブも登録・利用人数も毎年増加していく中で、児童一人ひとりにとって安心できる場所となるよう、手狭になった受入れ場所や職員の確保を検討するとともに、現状の施設の中でもより良い育成支援をしていくための環境づくりについて検討をしていく必要がある。

作成担当者	部課等	こども教育部こども課	職名	主事	氏名	伊藤 実和	連絡先(内線)	3175
最終評価者	部課等	こども教育部こども課	職名	課長	氏名	青木 正典	連絡先(内線)	3170

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	育児支援推進事業				担当課	こども課						
概要	対象:	未就学児童とその保護者				体系	A-1-2-3					
	手段:	あそびの広場及びつどいの広場の開催、異年齢児交流事業、高齢者との世代間交流事業等の実施、病児・病後児保育の実施、子育てショートステイの実施				新/継	継続					
	意図:	未就学児やその保護者と地域との交流を促進するとともに、保護者の育児不安の軽減を図る。				区分	ソフト					
年度別事業内容	平成27年度(1年次)				平成28年度(2年次)				平成29年度(3年次)			
	○交流保育の実施 ○ショートステイ事業の実施 ○病児・病後児保育事業の実施				○交流保育の実施 ○病児・病後児保育事業の実施				○交流保育の実施 ○病児・病後児保育事業の実施			
財源	決算額 (千円)				決算額 (千円)				計画額 (千円)			
	5,068				5,441				6,690			
	特定	3,047	一般	2,021	特定	2,767	一般	2,674	特定	3,292	一般	3,398

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
あそびの広場登録人数	263	276	280	263	273	290			300
病児・病後児保育の利用人数	27	50	50	22	51	60			70

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価							休廃止		⑦				
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討				B									皆減	縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		病児・病後児保育事業の実施について、今年度は他市の病児・病後児保育施設の視察を行い、改善点等を模索した。布団の提供により保護者の負担を少しでも少なくすることで、利用者数の増加を見込んでいるが、施設との調整が難航し、未だ実現に至っていない。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		28年度の委託費は従前の金額を引き上げたが、利用者数も各年度において増減があることから、各年度の委託費における公費投入割合が適正であるか見極め、利用実績に応じた委託費の適正化を検証していく必要がある。															
第1次評価コメント		要求事項どおり															
第2次評価コメント		-															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	病児・病後児保育については、病気、または病気回復期によりお子さん(生後6か月から小学校3年生まで)を保育することが困難な場合に、委託施設でお預かりし、保護者の育児、就労支援に寄与した。
成果	前年度と比較して利用者は微増したが、委託先における備え付けの寝具や食事の提供等、保護者の負担軽減のための対応を検討したものの、予算面及び委託施設の状況により理解が得られず実施には至っていない。
課題	育児負担の軽減を図るとともに、保護者の立場からもより利用しやすい制度の確立を図るため、近隣先進地の視察等も行いつつ、引き続き協議・研究をしていく必要がある。

作成担当者	部課等	こども教育部こども課	職名	担当係長	氏名	田中 博久	連絡先(内線)	3172
最終評価者	部課等	こども教育部こども課	職名	課長	氏名	青木 正典	連絡先(内線)	3170

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	民間保育所支援事業				担当課	こども課						
概要	対象：認可私立保育所及び認可外保育所の設置者				体系	A-1-2-3						
	手段：運営費の負担金及び補助金の交付				新/継	継続						
	意図：公立保育所だけでは賅えない多様な保育需要の充足に努め、保育の質の向上を図る。				区分	ソフト						
年度別事業内容	平成27年度(1年次)				平成28年度(2年次)				平成29年度(3年次)			
	○保育所運営費負担金(2園) ・運営費 ・その他事業費 ○認可外保育事業補助金				○保育所運営費負担金(2園) ・運営費 ・その他事業費 ○認可外保育事業補助金				○保育所運営費負担金(2園) ・運営費 ・その他事業費 ○認可外保育事業補助金			
財源	決算額 (千円)		163,071		決算額 (千円)		175,748		計画額 (千円)		183,035	
	・認可外保育事業補助金		5,436		・認可外保育事業補助金		8,053		・認可外保育事業補助金		8,611	
	・前年度保育所運営費国庫負担金返還金		210		・前年度子どものための教育・保育給付費負担金返還金		1,019		・子どものための教育・保育給付費負担金		174,424	
	・子どものための教育・保育給付費負担金		157,425		・子どものための教育・保育給付費負担金		165,811					
	・保育対策総合支援事業費補助金		865		・保育対策総合支援事業費補助金		865					
特定	82,945		一般 77,426		特定	98,212		一般 77,536		特定	98,153	
										一般	84,882	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
障害児保育の対象児童経過観察の回数	0	1	1	0	4	2			2

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	3	④	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	↳	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性					
												皆減	縮小	現状維持	拡大		
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		この事業は、私立保育所・認定こども園が、障害を持つ幼児などの保育を行うに際し、雇用する加配保育士の人件費を補助する事業であるが、同様に、障害を持つ幼児への教育を行う私立幼稚園との補助の整合性を図る必要があること。現時点で、この事業における補助対象は、加配保育士の人件費であり、一方、幼稚園は在籍園児数の一人当たりの金額の補助となっている。関係各課や幼稚園との調整を行い、幼稚園の補助要綱を見直す方向である。なお、今年度1回目の経過観察は10月に実施することを予定している。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		幼児の保育について、園での経過観察を年2回とし、加配対象児童(補助対象児童)を年度途中であっても切り替えることとしている。補助も前期・後期の2回に分け、手厚い保育(加配保育)を必要とする園児に園としても提供いただけるよう対応したい。 また、今年度1回目の経過観察を踏まえ、園状況を確認し、予算要求を行う。															
第1次評価コメント		計画どおり															
第2次評価コメント		-															

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	サン・サンこども園とよした保育園にそれぞれ2回ずつ経過観察に伺った。基本的には、前年度末に、園において経過観察を行い、翌年度の補助対象とするのかを判断していたが、平成28年度に新規で入園した児童に対しても年度途中に園に出向き、園生活の状況を確認し、補助対象とするなどの対応を取ることができた。
成果	補助期間を前期・後期と分けることにより、児童の心身の状況・園生活やクラス運営の状況に応じて、補助することができた。入園前には加配保育士を付けるべきとの判断が園でできなかった児童も、年度途中から補助対象とし、その保育士の人件費を補助することで、手厚い保育環境を整えることができた。平成28年度補助対象であった児童も加配保育士をつけたために、平成29年度は、加配保育士をつけなくとも良く、落ち着いた園生活を送れるようになった。(成果は、明確な数値として現れるのではないが、園の実感として加配保育士により、児童が落ちついた園生活を送れるようになったとの意見を受けた。)
課題	幼稚園への同様な補助があるため、その整合を研究する必要がある。

作成担当者	部課等	こども教育部こども課	職名	主任	氏名	樋口 貴彦	連絡先(内線)	3171
最終評価者	部課等	こども教育部こども課	職名	課長	氏名	青木 正典	連絡先(内線)	3170

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	ふれあいプラザ運営事業(子育て世代支援)				担当課	男女共同参画・人権課						
概要	対象:	20~40歳の女性				体系	A-1-2-3					
	手段:	結婚・出産応援講座の開催				新/継	継続					
	意図:	結婚・出産の意欲向上を図り、少子化対策につなげる				区分	ソフト					
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)					
	○結婚・出産応援講座の開催 (塩尻市振興公社への委託事業)			○結婚・出産応援講座の開催			○結婚・出産応援講座の開催					
財源	決算額 (千円)			決算額 (千円)			計画額 (千円)					
	1,336			0			326					
	特定	939	一般	397	特定	0	一般	0	特定	0	一般	326

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
結婚・出産に向けた意識改革講演会数	0	4	2	0	1	2			2
ライフデザイン・ファイナンシャルデザイン講座数	6	6	9	0	0	9			9

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦		
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												未婚女性へのライフデザイン講座を計画しているが、市ホームページ以外でのメディアを使った若者層への情報発信方法について検討が必要。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												自らの生き方を選択できるよう、多様なライフプラン設計のための情報提供や機会の提供を行う。働き方意識改革講座、ライフプラン講座、結婚・出産に対する講座や講演会など男女それぞれに特化した内容の講座を開催。				
第1次評価コメント												ばばとままになるまえに講座は認める。ソーシャルスキルトレーニングはH28年度規模で実施。夫婦になる前に講座は認めない。SeedやKADOと連携を図りながら、男女共同参画・人権課ならではの事業として推進すること。				
第2次評価コメント												-				

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	・結婚意識啓発講座 結婚に消極的な若者にも取組みやすいところから自己肯定感を高めてもらうことを目的として「シオジリカフェ・ティラミス」を開催した。
成果	・結婚意識啓発講座「シオジリカフェ・ティラミス」: 1回開催、受講者人数7人、結婚に対する意識の向上が図られた。
課題	・市民の要望や時代の要請に応えた講座の開催及び関係機関との連携を検討していく必要がある。

作成担当者	部課等	子ども教育部男女共同参画・人権課	職名	係長	氏名	石川 忍	連絡先(内線)	3150
最終評価者	部課等	子ども教育部	職名	課長	氏名	石川 忍	連絡先(内線)	3150

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	吉田原保育園・吉田児童館分館建設事業			担当課	教育総務課		
概要	対象:	広丘吉田地区西部を主とする児童生徒とその保護者				体系	A-1-2-4
	手段:	老朽化した2施設の移転改築による複合化				新/継	継続
	意図:	施設の安全性の確保と、効率的・効果的子育て支援の推進				区分	ハード
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)
	○吉田原保育園・吉田児童館分館の建設 ○再生可能エネルギー設備の設置 ○仮設園舎の設置 ○既存園舎の解体 ○下水道受益者負担金 ○外構整備工事(一部)			○駐車場整備工事 ○公園再生工事 ・既存施設移設			
財源	決算額 (千円)			決算額 (千円)			計画額 (千円)
	当初予算 472,222			23,817			
	H26繰越 3,294						
特定	368,708	一般	106,808	特定	8,000	一般	15,817

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
施工打合せ会議開催数	10	34	30	3	3	4			

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④		②		①		
1	②	3	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥					
総合評価判定				総合評価				D					休廃止	⑦	↳				
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減		縮小		現状維持		拡大	
												コスト投入の方向性							
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												設計時や施工時には分からなかったフローリングの不具合等が、使用中で出てきており、計画段階からより詳細な検討や確認が必要であることが明らかになった。また、2箇所の保育園・児童館の駐車場について、費用対効果を含め、運用方法を検討していく必要がある。							
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												駐車場整備及び吉田原元気っ子公園復旧に伴い、事業としては完了し、他の保育園・児童館と同様に経常経費(営繕修繕及び一般工事)の中で、維持補修費を計上する。							
第1次評価コメント												-							
第2次評価コメント												-							

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	・吉田原保育園の仮設園舎として使用した保育園駐車場や公園部分の整備、復旧を行った。 ・保育園駐車場部分(約444㎡)は、新園舎及び駐車場の雨水を浸透させる浸透柵3基を設置し、浸透性アスファルト舗装で整備した。 ・公園部分(約1,203㎡)は、現状復旧するとともに、広場は転石や雑草防止のため表層150mmを山砂のクレイ舗装を行った。
成果	・駐車場の雨水処理が容易になり、園児の送迎の際の利便性が向上した。 ・公園広場部分のクレイ舗装部分に雑草が生えにくくなり、維持管理の負担軽減を図ることができた。
課題	・施設の複合化等により併設する駐車場が狭くなったことから、民地を賃借して駐車場として土地を借用しているが、距離が多少離れているため送迎時の安全に配慮する必要がある。

作成担当者	部課等	こども教育部教育総務課	職名	係長	氏名	清水 博幸	連絡先(内線)	3115
最終評価者	部課等	こども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	太田 文和	連絡先(内線)	3110

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	保育園施設リニューアル事業				担当課	教育総務課							
概要	対象: 保育園における保育を必要とする保護者と園児				体系	A-1-2-4							
	手段: 施設内外の老朽箇所について改修工事を実施。工事実施の前年度に実施設計業務委託を行う。				新/継	継続							
	意図: 快適な保育環境を整備するとともに、施設の安全性の向上を図る。				区分	ハード							
年度別事業内容	平成27年度(1年次)				平成28年度(2年次)				平成29年度(3年次)				
	○北小野保育園の改修 ・改修工事 ・太陽光発電設備工事 ・工事監理委託				○みずほ保育園改修の設計				○みずほ保育園の改修 ・改修工事 ・太陽光発電設備工事 ・工事監理委託				
財源	決算額 (千円)				決算額 (千円)				計画額 (千円)				
	当初予算 72,465				5,281				133,300				
	H26繰越 3,417								改修工事 117,700				
									太陽光発電設備工事 10,900				
		特定	56,808	一般	19,074	特定	4,700	一般	581	特定	110,100	一般	23,200

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
施工・設計打合せ会議開催数	8	10	15	4	5	4			15

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④			②	①		
1	2	3	④	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	レ			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥					
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦					
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大							
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				保育園からの要望も強かった給食室の改修に関しては、夏季保育期間が短い為、給食室内部改修工事に制限が掛かると想定される。そのため、夏季保育延長、弁当手配等、保護者と保育園関係者に協力を得る必要がある。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				保育園関係者の要望を施工内容に踏まえ、設計書を作成している段階であり、施設の状況により予算の変動が生じる可能性がある。															
第1次評価コメント				計画どおり															
第2次評価コメント				-															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)											
取組内容	・老朽化が進むみずほ保育園の環境改善と、建物の長寿命化を図るため実施設計を委託した。											
成果	・園長や栄養士と一緒に、設計打合せ会議を行って問題点を事前に洗い出し、現地確認を行ったうえで、設計図面等に反映することができた。											
課題	・施設の長寿命化に向けた点検と予防保全としての改修を計画的に実施していく必要がある。 ・夏季保育期間が短いという制約のため、工期に影響を及ぼす。また、園児が生活している中での工事となるため、工事関係者との連携を密にして、安全に配慮した工程を計画する必要がある。											

作成担当者	部課等	こども教育部 教育総務課	職名	主査	氏名	高谷 和則	連絡先(内線)	3116
最終評価者	部課等	こども教育部 教育総務課	職名	課長	氏名	太田 文和	連絡先(内線)	3110

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	保育所施設改善事業		担当課	教育総務課		
概要	対象:	保育園における保育を必要とする保護者と園児			体系	A-1-2-4
	手段:	施設の維持管理			新/継	継続
	意図:	快適な保育環境を整備するとともに、施設の安全性の向上を図る。			区分	ハード
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○営繕修繕 ○消防設備点検委託 ○遊具保守点検委託 ○施設整備工事 ○給食室エアコン設置工事 ○広丘野村保育園の改修		○営繕修繕 ○消防設備点検委託 ○遊具保守点検委託 ○施設整備工事		○営繕修繕 ○消防設備点検委託 ○遊具保守点検委託 ○施設整備工事	
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		計画額 (千円)	
	31,718		13,913		16,523	
	特定	0	一般	31,718	特定	0
					一般	16,523

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
保育園施設修繕依頼対応件数	202	316	400	190	280	400			400
給食調理室エアコン設置率(%)	100	100	100						

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C								コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		各保育園の老朽化が進んでおり、給食室内の劣化のほか、屋根、軒樋を含む防水層が劣化し、雨漏りしている施設が増えてきている。緊急性、修繕規模等精査し、定期的なメンテナンスなど計画的に修繕する必要がある。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		施設の老朽度、優先度により一時的に予算額の増額が必要となる可能性がある。															
第1次評価コメント		包括予算の枠内で対応すること。															
第2次評価コメント		-															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・保育園からの要望に基づき、緊急性、危険性等の観点から優先順位を付け集中管理や業者に依頼し修繕を行った。 ・給食の衛生面に配慮し、栄養士と連携を取って、修繕等を行った。 ・遊具の保守点検の委託、危険性のある遊具の撤去及び設置工事を行った。 ・消防設備の点検及び不良設備の改修を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・修繕、工事等により、園児が安全で快適に過ごせる環境を整えることができた。 ・給食室内の衛生環境を整えることができ、給食調理員が作業しやすい環境を整えることができた。 ・消防設備及び遊具の改修を行ったことで、不良、危険箇所を減少させることができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・年々保育園施設の老朽化が進んでおり、技術的に集中管理室では対応しきれず、業者への依頼が増えている。 ・建設時等に植えた木等の立木が大きくなり生育したため、剪定するなど保育園敷地内の環境を整えていく必要がある。

作成担当者	部課等	子ども教育部 教育総務課	職名	主査	氏名	高谷 和則	連絡先(内線)	3116
最終評価者	部課等	子ども教育部 教育総務課	職名	課長	氏名	太田 文和	連絡先(内線)	3110

平成28年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造
重点プロジェクト	2	教育再生による確かな成長の支援
施策	1	特色ある教育による知・徳・体の向上
目的	小中学生に対して、本市の教育環境や地域資源を活用した「学力向上」、「規則正しい習慣の定着」、「体験学習等を通じたキャリア発達に関わる能力の形成」等の事業により、子どもたちの知・徳・体それぞれの成長を支援します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値			達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29	
統計	授業以外(月～金)の1日当たりの学習時間が少ない生徒の割合(2時間未満) 中3	%	—	70.9	65.5	72.9		前年度より低 国・県より低
統計	「総合的な学習の時間」に主体的に取り組む児童の割合 小6	%	—	60.6	62.3	63.2		前年度より高 国・県より高
統計	朝食を食べる生徒の割合 中3	%	—	95.1	95.4	95.7		現状の高割合を維持 しつつ前年度より高
統計	ほとんど毎日運動している児童の割合 小5男	%	60.1	—	—	—		70.0
統計	ほとんど毎日運動している児童の割合 小5女	%	34.7	—	—	—		40.0
その他 成果								

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	時代の変化に対応した学習の向上								
手段	ICT活用能力、英語力などの実践的な学習を充実させ、児童生徒の能力の向上を図るとともに、社会で生活していく上での基礎となる確かな学力を育みます。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	小学校英語活動サポート事業	教育総務課	5,238	5,237	5,282	◎	拡充	拡大	①
2	教育センター情報教育推進費	教育総務課	17,117	16,804	16,812		維持	維持	⑤
3	小学校情報教育推進費	教育総務課	58,777	62,940	62,985		拡充	拡大	①
4	中学校情報教育推進費	教育総務課	31,498	30,631	30,952		拡充	拡大	①

取り組み②	健やかな成長の支援								
手段	児童生徒が規則正しい生活習慣及び正しい食生活の定着、運動習慣などを身に付け、健やかに成長するための支援をします。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	給食運営事業諸経費	教育総務課	441,500	412,651	432,609		拡充	維持	②
2	教育振興諸経費(小学校)	教育総務課	19,789	20,575	22,533		維持	維持	⑤
3	教育振興諸経費(中学校)	教育総務課	15,142	15,820	18,446		維持	維持	⑤
4	青少年育成事業	こども課	8,462	8,770	8,533		拡充	拡大	①

取り組み③	「社会を生き抜く力」を育む体験型学習の推進								
手段	子どもたちが、個性や能力を発揮し、自らの夢の実現に向けて意欲的に生きていくため、地域と連携した様々な体験学習を通じ、「社会を生き抜く力」と「郷土愛」を育みます。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	小学校特色ある教育活動事業	教育総務課	17,374	10,703	10,800	○	維持	維持	⑤
2	中学校特色ある教育活動事業	教育総務課	9,469	7,178	7,200	○	維持	維持	⑤
3	こども未来塾等運営事業	教育総務課	2,762	2,226	2,959		維持	維持	⑤
4	塩嶺体験学習の家運営事業	生涯学習スポーツ課	6,691	3,847	3,311		拡充	維持	②
5	柏茂会館運営事業	生涯学習スポーツ課	2,450	890	5,791		拡充	維持	②

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	教育振興基本計画の理念に基づいて子どもたちの「社会を生き抜く力」を養成するために、国の進める教育再生を基本として、引き続き小中学生が自ら主体的に学ぶことができる特色ある多様なメニューを、バランスよく相互の連携を図りながら進めていく必要がある。 また、地域と一体になって子ども達の健やかな成長を育むため、子ども育成会や青少年補導センターの取組みを充実させる必要がある。
(2) 事業の重点化	国の英語教育改革により、H32改訂の学習指導要領に教科として位置づけられる小学校の英語への対応を、早急に進める必要がある。 また、「特色ある教育活動事業交付金」を発展・継承した「生きる力を育む交付金」について、学校の個性・特色を生かし、より効果的な事業として継続する。 日常的に実施しているパトロールや補導活動、見守りに加え、子ども育成会独自の講習会の機会を設ける等、子ども達の実質的な成長支援に主眼を置いて推進していく。また、青少年健全育成事業補助金についても、公平性、実効性といった観点から見直しを行う。
(3) 役割分担の妥当性	特色ある教育施策を推進するためには、キャリア教育や地域学習、部活動などにおいて、保護者や地域の一層の協力・支援が必要であり、本年度からスタートしたコミュニティ・スクールの役割が更に重要となる。 県で新規に創設した青少年サポーター制度について、既存の青少年補導委員との役割分担を図り、制度としての目的及び位置づけの確立を図っていく必要がある。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	主体的に学ぶことや生活習慣は身につけてきているが、家庭学習等への取組みが必要となっている。また、「社会を生き抜く力」を育むために、コミュニティ・スクールと連携した特色ある教育活動を推進していく必要がある。
-------------	--

作成者	所属	こども教育部	職名	次長	氏名	百瀬 公章
評価者	所属	こども教育部	職名	部長	氏名	中野 昭彦

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	小学校英語活動サポート事業			担当課	教育総務課							
概要	対象:	小学生			体系	A-2-1-1						
	手段:	国際理解講師の配置			新/継	継続						
	意図:	分かりやすい英語教育や、国際理解教育を推進し、確かな学力やグローバルな感覚を育成する。			区分	ソフト						
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)					
	○国際理解講師の配置(5人) ○英語授業支援 ○小中学校の英語教育の連携 ○英語教育の研究			○国際理解講師の配置 ○英語授業支援 ○小中学校の英語教育の連携 ○英語教育の研究			○国際理解講師の配置 ○英語授業支援 ○小中学校の英語教育の連携 ○英語教育の研究					
財源	決算額 (千円)			決算額 (千円)			計画額 (千円)					
	5,238			5,237			5,282					
	特定	0	一般	5,238	特定	0	一般	5,237	特定	0	一般	5,282

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
国際理解講師の配置人数	5	5	5	5	5	5			5
小学校5・6年生の授業時数(年間)	17	35	35	17	35	35			35
研修事業・研修開催数	2	9	5	2	9	5			5

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		④	⑤	⑥	⑦
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		③	⑤	⑥	⑦
総合評価判定				総合評価				C					皆減	縮小	現状維持	拡大
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		H32年度からの小学校英語の教科化及びH30からの移行措置に対応するため、教職員の指導力強化や小中学校の連携等について、具体的な取組みを進めていく必要がある。 また、担任教諭主導の授業展開に移行するために、国際理解講師やALTとの連携が更に重要となる。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		小学校教職員の英語指導力の向上のために、英語教育専門の指導主事を配置し、小学校における英語指導体制を確立する。 引き続き、研修や講演会を通じて、教職員、国際理解講師、ALTの指導力向上に努める。														
第1次評価コメント		英語教育専門の指導主事の配置は認めない。国際理解講師や教育センターの学校教育指導員等を活用し、対応すること。														
第2次評価コメント		・復活要求を認める。 ・英語教育指導主事を配置し、教職員の英語力の向上につながるよう工夫をすること。														

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	・国際理解教育講師を5人配置し、担任教諭とのチームティーチングによる英語の授業を行った。 ・ALT(外国語指導助手)1人を配置し、国際理解教育講師とあわせたチームティーチングで、本物の発音を用いて、分かりやすく、かみ砕いた授業を行った。 ・国際理解教育講師と中学校の英語教諭が英語授業の交流を行うなど、小中学校の連携を図った。
成果	・小学校で感覚的に英語を学び、聞くことによる中心に英語に触れながら、分かりやすい、英語教育や国際理解教育の推進が図られ、確かな学力やグローバルな感覚が育成されるとともに、中学校での英語学習につながる活動となっている。
課題	小学校英語教育について、2020年からの「3年生から必修化」、「5年生から教科化」に向けて、担任教諭等の指導力向上が重要となることから、英語教育指導主事を核とした、指導方法や教材研究等に取組む必要がある。

作成担当者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	事務員	氏名	山田 愛	連絡先(内線)	3114
最終評価者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	太田 文和	連絡先(内線)	3110

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	教育センター情報教育推進費			担当課	教育総務課			
概要	対象:	小学生・中学生、教職員			体系	A-2-1-1		
	手段:	教職員研修の実施、ICT活用教育の研究・推進、センターサーバの管理運営			新/継	継続		
	意図:	より分かりやすい授業展開と、情報モラル、情報リテラシー、確かな学力の向上を図る。			区分	ソフト		
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)	
	○教員向けのICT活用研修の開催 ○指導主事によるICT活用授業支援 ○児童生徒、保護者に対する情報モラル研修の開催 ○センターサーバの管理運用 ○タブレット端末導入の検討			○教員向けのICT活用研修の開催 ○指導主事によるICT活用授業支援 ○児童生徒、保護者に対する情報モラル研修の開催 ○センターサーバの管理運用 ○タブレット端末導入の検討			○教員向けのICT活用研修の開催 ○指導主事によるICT活用授業支援 ○児童生徒、保護者に対する情報モラル研修の開催 ○センターサーバの管理運用 ○タブレット端末導入の検討	
財源	決算額 (千円)			決算額 (千円)			計画額 (千円)	
	17,117			16,804			16,812	
	特定	0	一般	17,117	特定	0	一般	16,812

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
ICT活用研修の開催数	34	50	50	42	54	50			50
情報モラル研修の開催数	26	58	50	30	55	50			50

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤	④	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦				
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		携帯電話等の所持率増加、所持年齢の低年齢化が進む中で、情報モラル学習の日常化、保護者への啓発、情報提供が重要となる。 携帯電話等の所持率(平成28年度全国学力・学習状況調査)小学6年生52.6% 中学3年生69.3%																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		引き続き、情報教育担当指導主事を中心とした、研修や授業支援等を継続する。 タブレット端末の活用等について、情報収集を行うとともに、必要性を含め、導入について検討を行う。																
第1次評価コメント												-						
第2次評価コメント												-						

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	・教育センターの研修室等を活用し、情報教育担当の指導主事が講師となり、教職員向けのICT活用研修を開催した。 ・小中学校全体を統括する中枢サーバを設置し、管理運営を行っている。 ・情報教育担当指導主事による、児童生徒、保護者を対象とした情報モラル研修や、学校におけるICT活用授業支援等を行った。
成果	・教職員のICT活用能力向上と、より分かりやすい授業展開による児童生徒の学力向上につながっている。 ・研修後、日常的にICT機器を利用した授業を実践している先生が増えてきている。 ・情報教育に関する保護者の意識向上が図られた。
課題	・セキュリティ対策の強化や校務の電算化による業務の効率化を検討する必要がある。 ・新学習指導要領への対応として、情報活用能力の育成、プログラミング教育についての研究等が必要である。

作成担当者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	係長	氏名	武井 充	連絡先(内線)	3113
最終評価者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	太田 文和	連絡先(内線)	3110

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	小学校情報教育推進費			担当課	教育総務課							
概要	対象:	小学生及び教職員			体系	A-2-1-1						
	手段:	パソコン等、情報機器の管理運営と活用			新/継	継続						
	意図:	ICT活用教育を推進し、分かりやすい授業の展開による学力の向上を図る。			区分	ソフト						
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)					
	OPC及びシステムの管理運用 ICT活用教育の実施 タブレット端末導入の検討			OPC及びシステムの管理運用 ICT活用教育の実施 タブレット端末導入の検討			OPC及びシステムの管理運用 ICT活用教育の実施 タブレット端末導入の検討					
財源	決算額 (千円)			決算額 (千円)			計画額 (千円)					
	58,777			62,940			62,985					
	特定	0	一般	58,777	特定	0	一般	62,940	特定	0	一般	62,985

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
ICTを活用した授業時限数(1学級あたり)	50	130	120	70	187	120			120

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	②	3	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦		
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討													皆減	縮小	現状維持	拡大
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												セキュリティ強化のため、教職員が使用する校務用システムのシンクライアント化を行い、教職員への使用方法の説明や対応等により、スムーズな移行が図られた。 教員のICT活用指導力に個人差があるため、情報教育担当指導主事による研修の充実が必要である。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												情報機器(実物投影機、プロジェクタ等)の老朽化に伴う買換えが必要である。 情報政策課で行う、情報システム強靱化にあわせて、インターネット回線を分離する(セキュリティ強化)必要があることから、12月補正予算対応(6,000千円)を予定している。				
第1次評価コメント												要求事項どおり。				
第2次評価コメント												-				

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 小学校の普通教室(126教室)及びパソコン教室(9教室)にICT機器を配備し、ICT活用教育を推進した。 小学校におけるICTを活用した授業を1学級あたり187時限(年間)実施した。 普通教室でのICT活用の日常化として、黒板やスクリーンに大きく映像を映すことを推進した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ICT活用教育の推進により、より分かりやすい授業による児童の学力向上につながっている。 各教室で大きく映す授業が広がってきており、わかりやすい授業展開が図られた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 教職員のICT活用指導力に個人差があるため、情報教育担当指導主事による研修の充実等が必要である。 今後、タブレット端末の導入に向けた検討が必要と考える。 新学習指導要領で示された、情報活用能力の育成、プログラミング教育への対応が必要となる。

作成担当者	部課等	こども教育部教育総務課	職名	係長	氏名	武井 充	連絡先(内線)	3113
最終評価者	部課等	こども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	太田 文和	連絡先(内線)	3110

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	中学校情報教育推進費				担当課	教育総務課						
概要	対象:	中学生及び教職員				体系	A-2-1-1					
	手段:	パソコン等、情報機器の管理運営と活用				新/継	継続					
	意図:	ICT活用教育を推進し、分かりやすい授業の展開による学力の向上を図る。				区分	ソフト					
年度別事業内容	平成27年度(1年次)				平成28年度(2年次)				平成29年度(3年次)			
	OPC及びシステムの管理運用 ICT活用教育の実施 セキュリティ強化のためのシステム改修				OPC及びシステムの管理運用 ICT活用教育の実施				OPC及びシステムの管理運用 ICT活用教育の実施			
財源	決算額 (千円)				決算額 (千円)				計画額 (千円)			
	31,498				30,631				30,952			
	特定	0	一般	31,498	特定	0	一般	30,631	特定	0	一般	30,952

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
ICTを活用した授業時限数(1学級あたり)	70	197	160	60	194	160			160

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	②	3	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討				C									皆減	縮小	現状維持	拡大	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												教員のICT活用指導力に個人差があるため、情報教育担当指導主事による研修の充実が必要である。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												普通教室でのICT活用日常化を進めるため、実物投影機、電子黒板の整備を行う必要がある。情報政策課で行う、情報システム強化にあわせて、インターネット回線を分離する(セキュリティ強化)必要があることから、12月補正予算対応(6,000千円)を予定している。小学校と同様に、校務用システムのシンククライアント化を行う必要がある。(平成30年度)					
第1次評価コメント												要求事項どおり。					
第2次評価コメント												-					

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 中学校の普通教室(59教室)及びパソコン教室(5教室)にICT機器を配備し、ICT活用教育を推進した。 中学校におけるICTを活用した授業を1学級あたり194時限(年間)実施した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ICT活用教育の推進により、より分かりやすい授業による生徒の学力向上につながっている。 各教室で大きく映す授業が広がってきており、わかりやすい授業展開が図られた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 教職員のICT活用指導力に個人差があるため、情報教育担当指導主事による研修の充実等が必要である。 今後、タブレット端末の導入に向けた検討が必要と考える。 セキュリティ対策として、校務用PCシステムのシンククライアント化を行う必要がある。

作成担当者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	係長	氏名	武井 充	連絡先(内線)	3113
最終評価者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	太田 文和	連絡先(内線)	3110

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	給食運営事業諸経費				担当課	教育総務課						
概要	対象:	小学生・中学生				体系	A-2-1-2					
	手段:	自校方式による給食の提供、食育に関する企画の開催				新/継	継続					
	意図:	安全安心でおいしい給食の提供による児童生徒の心身の成長や、地産地消、食育を推進する。				区分	ソフト					
年度別事業内容	平成27年度(1年次)				平成28年度(2年次)				平成29年度(3年次)			
	○給食用食材費の支払い ○給食備品及び消耗品の購入 ○放射性物質検査				○給食用食材費の支払い ○給食備品及び消耗品の購入 ○放射性物質検査				○給食用食材費の支払い ○給食備品及び消耗品の購入 ○放射性物質検査			
	決算額 (千円) 419,892				決算額 (千円) 412,651				予算額 (千円) 432,609			
財源	小学校		268,157		小学校		265,314		小学校		277,449	
	中学校		151,735		中学校		147,337		中学校		155,160	
	特定	354,944	一般	64,948	特定	339,098	一般	73,553	特定	349,861	一般	82,748

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
学校給食レストランの開催回数	49回	68回	90回	28回	77回	90回			90回

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	2	3	④	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				<ul style="list-style-type: none"> 市の食物アレルギー対応指針を示し、次年度より新アレルギー対応をスタートするため、準備が必要。 市内の食材による学校給食の地産地消費率はH27年度で野菜35.1%、果物23.8%と高い水準を維持している。 漆器の塗り箸については補修のランニングコストがかかっており、箸の強度アップなどの検討が必要。 													
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				<ul style="list-style-type: none"> 給食備品の老朽化や食器食缶等の消耗に伴う買い替えが、予算不足で間に合わず、増額が求められる。 新しいアレルギー対応のために必要な人件費、調理器具、調理スペース、食材費等の予算増額が求められる。 													
第1次評価コメント				計画どおり													
第2次評価コメント				-													

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 市の食物アレルギー対応方針により、各学校では新年度からのアレルギー対応の準備と体制づくりを行った。 市内の食材による学校給食の地産地消費率はH28年度で野菜31.7%、果物27.9%で、冷夏の影響もあり野菜で前年度より下がった。 学校給食レストランは地元の生産者等を招いて各学校で77回実施され、自校給食の良さをアピールするとともに、生産者の意欲も高められた。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 新しい食物アレルギー対応については、各学校で準備が進められ、新年度からの対応準備が整った。 ノロウイルス等が流行した年であったが、食中毒は発生せず、安全な給食提供ができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 食物アレルギー対応準備の中、節分の豆(ピーナッツ)によるアレルギー事例(アレルギー未把握児童)があった。 正確な診断による食物アレルギー検査が未実施で「本当は食べられるのに食べていない」と思われる対象者割合が多いと思われる。 漆器の塗り箸については補修のコストがかかっている。引き続き塗り箸の強度アップの検討が必要。

作成担当者	部課等	こども教育部教育総務課	職名	主査	氏名	長崎 桂子	連絡先(内線)	3118
最終評価者	部課等	こども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	太田 文和	連絡先(内線)	3110

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	教育振興諸経費(小学校)				担当課	教育総務課						
概要	対象:	小学生				体系	A-2-1-2					
	手段:	学校教材備品等の購入				新/継	継続					
	意図:	教材備品等の充実による学習活動の推進				区分	ソフト					
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)					
	○教材備品、消耗品の購入 ○バス借上料 ○おさらい教室の運営委託			○教材備品、消耗品の購入 ○バス借上料 ○おさらい教室の運営委託			○教材備品、消耗品の購入 ○バス借上料 ○おさらい教室の運営委託					
財源	決算額 (千円)			決算額 (千円)			計画額 (千円)					
	19,789			20,575			22,533					
	特定	220	一般	19,569	特定	376	一般	20,199	特定	689	一般	21,844

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
学校図書館の1人あたり貸出冊数	36	77.9	77	34.6	77.4	77			77
放課後おさらい教室の実施校数	1	1	1	1	1	1			2

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	2	3	④	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤	レ	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				図書を活用した特色ある教育活動として、生きる力を育む交付金での図書購入を可能にした。大規模校は、図書購入費として保護者負担を依頼する状況であり、市内小中学校で統一の対応ができていない。放課後おさらい教室の講師(シルバー人材センターの元教員)の確保が課題となる。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				各学校の図書購入費保護者負担額を調査し、予算編成に活用していきたい。放課後学習支援活動については、すでに各校が実施している取組や学校の実情、地域性、学校支援ボランティアの活用等を考慮しながら、進めていく必要がある。														
第1次評価コメント				計画どおり														
第2次評価コメント				-														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 教材等の消耗品費、印刷製本費予算を学校に配分した。 図書購入費を学校配分し、年次的な蔵書の更新を図り、読書活動を推進した。 学校図書館管理システムを導入し、蔵書の管理等業務の効率化を図っている。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 教材の購入等により、教育内容の充実が図られた。 学校図書館管理システムの導入により、業務の効率化が図られるとともに、学校司書が、より子どもたちとふれあうことができ、図書の学習利用促進につながっている。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 図書購入費は学校規模により、保護者負担等の差があるため予算配当や積算を見直す必要がある。 分かりやすい授業の実施による学力向上のために、全国学力・学習状況調査の継続的なデータ収集や分析と、読書力向上のため、図書館の利用促進が必要である。

作成担当者	部課等	こども教育部教育総務課	職名	主事	氏名	辻 友太	連絡先(内線)	3114
最終評価者	部課等	こども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	太田 文和	連絡先(内線)	3110

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	教育振興諸経費(中学校)				担当課	教育総務課						
概要	対象:	中学生				体系	A-2-1-2					
	手段:	学校教材備品等の購入				新/継	継続					
	意図:	教材備品等の充実による学習活動の推進				区分	ソフト					
年度別事業内容	平成27年度(1年次)				平成28年度(2年次)				平成29年度(3年次)			
	○教材備品、消耗品の購入 ○バス借上料				○教材備品、消耗品の購入 ○バス借上料				○教材備品、消耗品の購入 ○バス借上料			
財源	決算額 (千円)				決算額 (千円)				計画額 (千円)			
	15,142				15,820				18,446			
	特定	278	一般	14,864	特定	528	一般	15,292	特定	724	一般	17,722

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
学校図書館の1人あたり貸出冊数	9	18.5	15	10.6	20	15			15
放課後学習支援活動実施校数				1	1	1			1

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	3	④	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	レ	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												図書を活用した特色ある教育活動として、生きる力を育む交付金での図書購入を可能にした。大規模校は、図書購入費として保護者負担を依頼する状況であり、市内小中学校で統一の対応ができていない。丘中学校において、放課後学習支援活動を実施しているが、成果等検証しながら、他校への拡大等について検討していく必要がある。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												各学校の図書購入費保護者負担額を調査し、予算編成に活用していきたい。放課後学習支援活動については、すでに各校が実施している取組や学校の実情、地域性、学校支援ボランティアの活用等を考慮しながら、進めていく必要がある。					
第1次評価コメント												計画どおり					
第2次評価コメント												-					

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 教材等の消耗品費、印刷製本費予算を学校に配分した。 図書購入費を学校配分し、年次的な蔵書の更新を図り、読書活動を推進した。 学校図書館管理システムを導入し、蔵書の管理等業務の効率化を図っている。 丘中学校をモデル校に指定し、講師5人により、週2回程度の放課後学習支援を実施した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 教材の購入等により、教育内容の充実が図られた。 学校図書館管理システムの導入により、業務の効率化が図られるとともに、学校司書が、より子どもたちとふれあうことができ、図書の学習利用促進につながっている。 放課後学習支援について、学校評価アンケートの評価も高く、授業でのつまづきを解消し、各教科への理解を深めることができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 図書購入費は学校規模により、保護者負担等の差があるため予算配当や積算を見直す必要がある。 分かりやすい授業の実施による学力向上のために、全国学力・学習状況調査の継続的なデータ収集や分析と、読書力向上のため、図書館の利用促進が必要である。

作成担当者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	主事	氏名	辻 友太	連絡先(内線)	3114
最終評価者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	太田 文和	連絡先(内線)	3110

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	青少年育成事業			担当課	こども課				
概要	対象:	青少年及び青少年健全育成に関わる全ての者				体系	A-2-1-2		
	手段:	青少年補導センター事業の実施、青少年健全育成のための環境づくり				新/継	継続		
	意図:	青少年が健全に成長できる環境づくり				区分	ソフト		
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)			
	○青少年補導センターの運営 ○子ども会・育成会への補助金交付		○青少年補導センターの運営 ○子ども会・育成会への補助金交付 ○姉妹都市青少年派遣事業			○青少年補導センターの運営 ○子ども会・育成会への補助金交付 ○ジュニアリーダー養成事業			
財源	決算額	(千円)	決算額	(千円)	8,770	計画額	(千円)	8,533	
		8,462	青少年補導関係	3,158	青少年補導関係				
			青少年健全育成事業補助金	4,962	青少年健全育成事業補助金				
			ミシャワカ市青少年派遣事業	650					
	特定	一般	8,462	特定	0	一般	8,533		
					8,770	特定	0	一般	8,533

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
青少年補導委員の研修会参加者数(年/延べ人)	99	221	200	99	191	200			200

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	②	3	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												各地区の子どもの人数に応じ、出来る限り公平性を担保した子ども会活動補助となるように、地区子ども育成会への補助金(青少年健全育成事業補助金)の算定方法の見直しを行う。 また、市子連として、子ども会への支援や取り組みの強化、充実を図っていく必要がある。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												・地区子ども育成会への補助金(青少年健全育成事業補助金)の算定方法等の見直しによる補助金の増額が必要となる。(6万円増額) ・市子ども会育成連絡協議会の新規事業『ジュニアリーダー養成事業』の実施による補助金の増額が必要となる。(15万円増額) ※別添資料参照					
第1次評価コメント												要求事項どおり。					
第2次評価コメント												提案どおり実施すること。					

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	算定方法の見直しを協議してきた地区子ども育成会に対する補助金について、世帯割の廃止など、算定方法の見直しを実施するとともに、補助金交付要綱を制定した。また、ジュニアリーダー養成事業を新設するため、その具体的なねらいや今後の展望について、子ども会育成連絡協議会の理事会で協議を重ねた上で方針を決定し、新年度予算において当該事業に係る予算を計上した。
成果	人口構造の変化に伴い、地区によっては公平性が確保できていなかった地区子ども育成会の補助金について、補助金額の主な算定根拠を地区の児童数とすることで、地区活動に参加する子どもたちに還元できる補助金となるよう適正化を図ることができた。また、従来、地区の役員が計画していた子ども会活動について、子どもたちの企画・立案により活動を実施するとともに、次代の子どもたちを牽引するリーダーを育成するジュニアリーダー養成事業創設のための準備を行うことができた。
課題	ジュニアリーダー養成事業を卒業した後のジュニアリーダーの位置付けや当該事業への関わりについて、具体的な活動内容を検討する必要がある。青少年補導委員の補導活動については、屋外で遊んでいる子どもたちも年々減少していることから、活動自体の見直しを図る必要がある。

作成担当者	部課等	こども教育部こども課	職名	主査	氏名	上條 さやか	連絡先(内線)	3175
最終評価者	部課等	こども教育部こども課	職名	課長	氏名	青木 正典	連絡先(内線)	3170

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	小学校特色ある教育活動事業		担当課	教育総務課			
概要	対象:	小学生			体系	A-2-1-3	
	手段:	地域の文化や産業、各校の伝統を活かした特色ある教育活動、総合的な学習の充実のために補助金を交付する。				新/継	継続
	意図:	児童の「生きる力」の育成			区分	ソフト	
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)		
	○学校から事業計画の提出 ○市教育委員会における計画の査定 ○1校1年度につき、200万円を上限に交付金を交付 ○特色ある教育活動の実施		○学校から事業計画の提出 ○市教育委員会における計画の査定 ○生きる力を育む交付金の創設 ○特色ある教育活動の実施		○学校から事業計画の提出 ○市教育委員会における計画の査定 ○生きる力を育む交付金の交付 ○特色ある教育活動の実施		
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		計画額 (千円)		
	17,374		10,703		10,800		
	特定	0	一般	17,374	特定	0	
					一般	10,800	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
事業計画や成果等の発信校数	9	9	9	9	9	9			9

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	↳	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価							休廃止		⑦				
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討				A								皆減 縮小 現状維持 拡大					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				主な事業見直し内容 ①児童生徒数割、基礎配分の導入、②当該年度に事業計画策定、③Q-Uアンケートの全学年実施、④ソフト事業での活用 学校が創意工夫する特色のある活動としては、前年度からの継続性はあるが、新規事業は乏しい。当該年度に事業計画を策定できるので、教職員の人事異動等の影響は少ない。 Q-Uアンケートの全学年実施は、学級運営に効果があると考え。								コスト投入の方向性					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				今年度、事業の見直しを行っているので、当面、事業継続することが望ましいと考える。													
第1次評価コメント				計画どおり													
第2次評価コメント				-													

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学校規模に適した額となるよう補助金の見直しを行い、各校基礎配分額100万円と児童数割の合計額を上限に交付した補助金を活用し、学校が主体性を持ち、地域性等を生かした創意工夫のある事業が実施された。 ・平成28年度の主な事業としては「マラソンコースのウッドチップ整備」、「うるし塗り体験等の総合学習」などを行った。 ・Q-Uアンケートを全校全学年実施(小学校5学年は年2回、他の学年は年1回)し、安定した学級運営を図った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・学校や地域の歴史学習、短歌作成意欲の向上、豊かな心の育成、地域との交流などが図られた。 ・児童の知力、体力、創造力等の向上に一定の成果があるものとする。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ・スクール等、地域連携教育活動への柔軟かつ効果的な予算活用を検討していく必要がある。

作成担当者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	係長	氏名	武井 充	連絡先(内線)	3113
最終評価者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	太田 文和	連絡先(内線)	3110

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	中学校特色ある教育活動事業		担当課	教育総務課	
概要	対象:	中学生		体系	A-2-1-3
	手段:	地域の文化や産業、各校の伝統を活かした特色ある教育活動、総合的な学習の充実のために補助金を交付する。			
	意図:	生徒の「生きる力」の育成		新/継	継続
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)
	○学校から事業計画の提出 ○市教育委員会における計画の査定 ○1校1年度につき、200万円を上限に交付金を交付 ○特色ある教育活動の実施		○学校から事業計画の提出 ○市教育委員会における計画の査定 ○生きる力を育む交付金の創設 ○特色ある教育活動の実施		○学校から事業計画の提出 ○市教育委員会における計画の査定 ○生きる力を育む交付金の交付 ○特色ある教育活動の実施
	決算額 (千円)		決算額 (千円)		計画額 (千円)
財源	9,469		7,178		7,200
	特定 0 一般 9,469	特定 0 一般 7,178	特定 0 一般 7,200		

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
事業計画や成果等の発信校数	5	5	5	5	5	5			5

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④		②		①
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	④	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等 主な事業見直し内容 ①児童生徒数割、基礎配分の導入、②当該年度に事業計画策定、③Q-Uアンケートの全学年実施、④ソフト事業での活用 学校が創意工夫する特色のある活動としては、前年度からの継続性はあるが、新規事業は乏しい。 当該年度に事業計画を策定できるので、教職員の人事異動等の影響は少ない。 Q-Uアンケートの全学年実施は、学級運営に効果があると考え。												コスト投入の方向性					
新年度の予算要求事項(改革・改善案) 今年度、事業の見直しを行っているので、当面、事業継続することが望ましいと考える。																	
第1次評価コメント												計画どおり					
第2次評価コメント												-					

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 学校規模に適した額となるよう補助金の見直しを行い、各校基礎配分額100万円と児童数割の合計額を上限に交付した補助金を活用し、学校が主体性を持ち、地域性等を生かした創意工夫のある事業が実施された。 平成28年度の主な事業としては「東日本大震災の被災地現場視察」、「補充学習(Sタイム)」などを行った。 Q-Uアンケートを全校全学年実施(中学校1学年は年2回、他の学年は年1回)し、安定した学級運営を図った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 学校や地域の歴史学習、短歌作成意欲の向上、豊かな心の育成、地域との交流などが図られた。 児童の知力、体力、創造力等の向上に一定の成果があるものとする。
課題	<ul style="list-style-type: none"> コミュニティ・スクール等、地域連携教育活動への柔軟かつ効果的な予算活用を検討していく必要がある。

作成担当者	部課等	こども教育部教育総務課	職名	係長	氏名	武井 充	連絡先(内線)	3113
最終評価者	部課等	こども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	太田 文和	連絡先(内線)	3110

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	こども未来塾等運営事業		担当課	教育総務課			
概要	対象:	児童生徒			体系	A-2-1-3	
	手段:	「塩嶺体験学習の家」を活用した様々な体験プログラムで構成する「こども未来塾」を通じて、児童生徒の「生きる力」を育む。				新/継	継続
	意図:	児童生徒の「生きる力」の育成			区分	ソフト	
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)		
	○こども未来塾の開催 ○体験学習総合コーディネート事業 ○体験学習支援プログラムの充実 ○体験学習フェスティバルの開催		○こども未来塾の開催 ○体験学習総合コーディネート事業 ○体験学習支援プログラムの充実 ○体験学習フェスティバルの開催		○こども未来塾の開催 ○体験学習総合コーディネート事業 ○体験学習支援プログラムの充実 ○体験学習フェスティバルの開催		
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		計画額 (千円)		
	2,762		2,226		2,959		
	特定	0	一般	2,762	特定	0	
					一般	2,959	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
小中学校リーダー研修の開催回数	1	4	4	2	4	4			4
体験学習フェスティバルの開催回数	1	1	1	1	1	1			1

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	レ	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討														皆減	縮小	現状維持	拡大
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												事業内容の見直しを行い、予算額の減額を行っている。 リーダー研修、体験学習フェスティバル等を通して、子どもたちの「生きる力」を育むとともに、親子がふれあう機会となっている。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												今年度、事業の見直しを行っているので、当面、事業継続することが望ましいと考える。					
第1次評価コメント												計画どおり					
第2次評価コメント												-					

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 市内の小中学生を対象とした、「こども未来塾」を開催した。 中学生リーダー研修には、塩尻青年会議所理事長小野光信氏を招き、生徒たちとのディスカッションを行う中で、リーダーとしての意識づけを行うなど、貴重な体験となった。 「体験学習フェスティバル」を開催し、親子で塩尻市の体験学習メニューを楽しんでいただいた。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 「こども未来塾」や「体験学習フェスティバル」の実施により、多くの子どもたちが体験学習を通じて生きる力を育むことができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 学校、学級単位等での、「こども未来塾」の、より積極的な活用について検討していく必要がある。

作成担当者	部課等	こども教育部教育総務課	職名	係長	氏名	武井 充	連絡先(内線)	3113
最終評価者	部課等	こども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	太田 文和	連絡先(内線)	3110

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	塩嶺体験学習の家運営事業				担当課	生涯学習スポーツ課						
概要	対象:	施設利用者				体系	A-2-1-3					
	手段:	「体験学習フェスティバル」や「体験学習指導者養成講座」を開催し、地域と一体となった体験学習活動を推進する。				新/継	継続					
	意図:	「生きる力」の育成				区分	ソフト					
年度別事業内容	平成27年度(1年次)				平成28年度(2年次)				平成29年度(3年次)			
	○塩嶺体験学習の家の管理運営				○塩嶺体験学習の家の管理運営				○塩嶺体験学習の家の管理運営			
財源	決算額 (千円)				決算額 (千円)				計画額 (千円)			
	6,691				3,848				5,791			
	特定	1,632	一般	5,059	特定	1,220	一般	2,628	特定	1,330	一般	4,461

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
利用者数(人)		1,439		1,507	1,944	1,600			1,600
稼働率(利用日数/開館日数、%)		33.8		28.8	43.7	35.0			35.0

○事中評価

評価視点												今後の方向性								
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		現状維持		縮小		休廃止	
1	②	3	4	1	②	3	4	1	②	3	4		④	②	③	⑤	⑥		⑦	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い									
総合評価判定				総合評価				C					皆減		縮小		現状維持		拡大	
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性								
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												減免基準及び利用規定の見直し								
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												利用者及び交流人口拡大のため、都市間交流や各種体験プログラムを展開している団体等への運営委託を検討したかどうか。								
第1次評価コメント												要求事項どおり。								
第2次評価コメント												-								

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	宿泊受付・対応。施設管理。
成果	平成27年度に比べ、利用者数・使用料ともに増加した。
課題	老朽化に伴い、施設の維持管理費が増加すると予想され、使用料の見直しが必要と考える。消費税が改定される時期に現状の利用状況を踏まえた上で検討が必要。 青少年健全育成施設という位置付けであるが、低料金のため一般利用者も多く、民業との整合が必要。

作成担当者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	事務員	氏名	濱野 みふゆ	連絡先(内線)	3132
最終評価者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	課長	氏名	胡桃 慶三	連絡先(内線)	3100

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	柏茂会館運営事業				担当課	生涯学習スポーツ課						
概要	対象: 柏茂会館利用者				体系	A-2-1-3						
	手段: 会館を運営するための維持管理を行う				新/継	継続						
	意図: 利用者の健全育成と集団体験活動により協調性を養う				区分	ソフト						
年度別 事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)					
	○維持管理のための委託など			○維持管理のための委託など			○維持管理のための委託など					
財源	決算額 (千円)			決算額 (千円)			計画額 (千円)					
	2,450			890			1,376					
	特定	240	一般	2,210	特定	331	一般	559	特定	240	一般	1,136

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
利用者数		457		325	481	450			450
稼働率(開館日数222日)		17.6		21.2	18.9	25			25

○事中評価

評価視点												今後の方向性											
妥当性				有効性				効率性				成果の 方向性	拡充		現状維持		縮小		休廃止				
1	②	3	4	1	②	3	4	1	②	3	4		④	②	③	⑤	⑥		⑦				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い												
総合評価判定				総合評価									皆減		縮小		現状維持		拡大				
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												C						コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等			平成27年度までは管理人として臨時職員を置いていたが、今年度よりシルバー人材センターに委託した。																				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)			利用者及び交流人口拡大のため、都市間交流や各種体験プログラムを展開している団体等への運営委託を検討したかどうか。																				
第1次評価コメント			要求事項どおり。																				
第2次評価コメント			-																				

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	施設管理をシルバー人材センターに委託。樹木管理等も一括して業務に含めるものとした。
成果	平成27年度に比べ、利用者数・使用料ともに増加した。
課題	老朽化に伴い、施設の維持管理費が増加すると予想され、使用料の見直しが必要と考える。消費税が改定される時期に現状の利用状況を踏まえた上で検討が必要。

作成担当者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	事務員	氏名	濱野 みふゆ	連絡先(内線)	3132
最終評価者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	課長	氏名	胡桃 慶三	連絡先(内線)	3100

平成28年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造
重点プロジェクト	2	教育再生による確かな成長の支援
施策	2	きめ細かな支援による平等な学習機会の提供
目的	すべての児童と生徒が、家庭環境や経済状況に関係なく、個性や特性に応じて必要な教育を受けられるよう、きめ細かな指導や学習機会の提供、学校運営体制の整備等を行い、平等な学習機会を提供します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29
統計	市内在住の年中児のうち元気っ子応援相談を受けた子どもの割合	%	88.7	92.9	96.6	97.5	90.0
統計	学校に行くのは楽しいと思う児童の割合 小6	%	—	87.1	86.3	88.8	前年度より高国・県より高
統計	学校に行くのは楽しいと思う児童の割合 中3	%	—	80.1	80.7	82.3	前年度より高国・県より高
統計	学校生活不満足群の割合 中1	%	—	12.0	14.0	19.0	前年度より低
統計	学校と家庭、地域による学校運営制度の実施割合	%	—	0.0	100	100	100.0
その他成果							

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	きめ細かな教育の推進(教育のセーフティネット)
手段	子ども一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な指導や学習機会を提供します。また、一人ひとりの個性や特性を大切にしながら0～18歳までの成長を切れ目なく支援します。

番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	まなびサポート事業	家庭支援課	18,635	20,045	25,377	△	拡充	縮小	④
2	元気っ子応援事業	家庭支援課	2,839	5,406	5,567		拡充	拡大	①
3	教育相談研究事業	教育総務課	22,924	23,890	24,643		拡充	維持	②
4	スクールバス運行費	教育総務課	50,665	58,320	53,811		維持	維持	⑤
5	小学校補助交付金	教育総務課	5,357	5,803	6,065		維持	維持	⑤
6	中学校補助交付金	教育総務課	2,990	3,119	3,379		維持	維持	⑤
7	保育補助員設置事業	こども課	7,041	7,369	7,670		拡充	維持	②

取り組み②	学校運営体制の充実
手段	学校は、地域と連携した教育活動が求められており、学校と家庭、地域による協働の学校運営体制の導入検討や学校支援ボランティアのさらなる活用を図ります。これと併せ、学校運営体制を充実します。

番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	地域連携教育推進事業	教育総務課	3,270	9,028	16,195	○	拡充	縮小	④

取り組み③	学校・教育施設の整備
手段	市内小中学校の改修及び環境整備を行い、良好な教育環境の維持管理を図ります。

番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	小学校非構造部材耐震化推進事業	教育総務課	21,719	42,797	6,000		維持	維持	⑤
2	中学校非構造部材耐震化推進事業	教育総務課	11,696	—	—		—	—	—
3	小学校・中学校施設改善事業	教育総務課	93,784	—	1,100		—	—	—
4	小学校大規模改修事業	教育総務課	233	209,164	34,300		拡充	拡大	①
5	中学校大規模改修事業	教育総務課	—	—	10,800		—	—	—

取り組み④	教育の経済的負担の軽減
手段	保護者の負担を考慮し、教育に必要な経済的支援の充実を図り、就学・学習機会の均等を確保します。

番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	教育振興扶助費	教育総務課	42,798	49,510	57,172	◎	拡充	拡大	①
2	高等学校等振興事業	教育総務課	2,821	2,735	2,951		維持	維持	⑤
3	私立幼稚園支援補助金	こども課	43,135	43,415	48,576		拡充	拡大	①

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	<p>小中学校に配置している特別支援講師、支援介助員については、学校から増員の要望が多いが、経費を維持した中で特別支援講師と支援介助員の配置のあり方、またコミュニティスクールが導入され、地域の社会資源を活用した特別支援教育のあり方を検討する必要がある。</p> <p>すべての児童・生徒が、個性や特性に応じて必要な教育を受けられるよう、多様な学習機会の提供や、地域ぐるみの学校運営が必要である。また、市内小中学校の計画的な改修及び環境整備を行い、良好な教育環境の維持管理を図る必要がある。</p> <p>子育てにおける経済的負担は年々増大してきており、公立、私立における負担格差もあることから、私立幼稚園の経営や保護者への経済的支援を図っていく必要がある。</p>
(2) 事業の重点化	<p>元気っ子応援事業において、早期からの親と子を支援することにより、健全な親と子の愛着の形成を促し、子どもの発達を支援することに重点を置く(元気っ子のびのび会の充実)。</p> <p>市内の全小中学校に導入したコミュニティ・スクールを更に充実・発展させ、学校、家庭、地域が連携して包括的にきめ細かな支援を行う体制づくりに重点的に取り組んでいく。また、老朽化した小中学校の大規模改修を進める。また、保護者への経済的支援を更に充実するため、就学援助制度の見直しを進める。</p> <p>平成28年度は私立幼稚園や保護者への支援として、運営費補助金、就園奨励費補助金、障害児就園奨励費補助金の支給を行っているが、障害児就園奨励費補助金について、支援が必要な子どもが増加してきている現状から実質的な補助金となるよう見直しを行っている。</p>
(3) 役割分担の妥当性	<p>特別支援教育について、地域の社会資源を活用した取り組みを研究していく必要がある。</p> <p>コミュニティ・スクールの継続的な運営には、保護者や地域住民の深い理解と協力体制による地域ぐるみの取組みが不可欠である。</p> <p>本来、保育園と幼稚園は別個の役割を担っているが、保育園については教育支援の必要性も増えてきており、双方の境界線が接近しつつある。認定こども園の制度もスタートしてきていることから、それぞれのニーズにあった役割を再認識するとともに特性を活かした支援を進めていく必要がある。</p>

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	<p>元気っ子応援事業は、目標を上回る実施率になっており、18歳まで継続した切れ目のない支援に繋がっている。一方で、個々の教育的ニーズが多様化しており、学校の支援体制を充実強化する必要がある。学校生活に対する不満足群の割合は、全国比では低いものの、増加傾向にあることから、コミュニティ・スクールの機能を活かし、学校、家庭、地域が連携した取組みを充実させていく必要がある。</p>
-------------	---

作成者	所属	こども教育部	職名	次長	氏名	百瀬 公章
評価者	所属	こども教育部	職名	部長	氏名	中野 昭彦

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	まなびサポート事業		担当課	家庭支援課							
概要	対象:	特別な支援が必要な児童生徒				体系	A-2-2-1				
	手段:	通常の指導では十分な教育的効果が期待できない児童生徒が、一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な指導及び必要な支援を行う。				新/継	継続				
	意図:	一人ひとりの教育的ニーズに応じた学習環境を提供する。				区分	ソフト				
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)					
	○支援介助員の配置及び充実 ○特別支援教育研修会の開催 ○心理検査の実施		○支援介助員の配置及び充実(研修を含む) ○特別支援教育研修会の開催 ○特別支援コーディネーター研修会の充実 ○個別支援計画策定研修会の実施 ○心理検査の実施			○支援介助員の配置及び充実(研修を含む) ○特別支援教育研修会の開催 ○特別支援コーディネーター研修会の充実 ○個別支援計画策定研修会の実施 ○心理検査の実施					
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)			計画額 (千円)					
	18,635		20,045			19,845					
	特定	一般	18,635	特定	0	一般	20,045	特定	0	一般	19,845

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
教職員研修の実施	1	1	1	3	3	2			3
個別支援計画策定研修会実施回数	0	0	0	1	2	3			3

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性				
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		④	②	①	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤	
													縮小	⑥		
総合評価判定						総合評価						コスト投入の方向性				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						B						皆減 縮小 現状維持 拡大				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		今年度から配置された特別支援教育担当指導主事による学校訪問を随時行い、個別支援の充実が図られたが、校内での情報共有や特別支援教育コーディネーターの資質の向上など、校内支援体制の一層の充実・強化が求められる。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		特別支援教育担当指導主事を配置した成果を一層求めつつ、校内支援体制の充実・強化を図るため、研修内容など見直しコストを縮減(△200千円)する中で、新たに巡回訪問を通じた職員研修をモデル校(3校)で実施していきたい。														
第1次評価コメント		要求事項どおり。														
第2次評価コメント		-														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)											
取組内容	特別支援講師(嘱託員)を14名配置、支援介助員を(臨時職員)18名配置した。特別支援講師(年6回)、支援介助員(年2回)に対し、研修会を行った。 特別支援教育コーディネーター連絡会(3回開催)、教職員研修を特別支援教育研修会(2回開催、職員240人参加)実施した。											
成果	特別な支援が必要な児童生徒の理解につながり、教育的ニーズに応じた支援の充実が図られた。											
課題	特別な支援が必要な児童生徒が増加傾向にあり、特別支援教育コーディネーターの資質向上や校内における支援体制の充実、強化が求められる。											

作成担当者	部課等	こども教育部家庭支援課	職名	技師	氏名	高山 ゆり	連絡先(内線)	3182
最終評価者	部課等	こども教育部家庭支援課	職名	課長	氏名	百瀬 公章	連絡先(内線)	3180

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	元気っ子応援事業		担当課	家庭支援課					
概要	対象:	18歳未満の児童生徒及びその保護者			体系	A-2-2-1			
	手段:	気がかりな児童生徒や保護者などに対して、関係機関と連携して継続的な相談支援を行なう。						新/継	継続
	意図:	元気っ子相談等を継続かつ早期の支援を行ない、知・徳・体のバランスの取れた次世代の市民を育成する。				区分	ソフト		
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)			
	<ul style="list-style-type: none"> 相談支援の実施(元気っ子相談、継続相談、心理相談、医療相談、ことばの相談等) 保育園、幼稚園、小中学校へのフォローアップ訪問 保護者支援(子育て応援教室、元気っ子講演会) 元気っ子応援事業のあゆみ(検証) 啓発活動(パンフレットの作成:年中、3年生、小学校卒業時) 学校職員向け、マニュアルの作成 		<ul style="list-style-type: none"> 相談支援の実施 保育園、幼稚園、小中学校へのフォローアップ訪問 元気っ子のびのび会 保護者支援(子育て応援教室、元気っ子講演会) 啓発活動(パンフレットの作成:年中、3年生、小中学校卒業) 高校への啓発活動(学校への案内配布、高校訪問) 先進地視察 			<ul style="list-style-type: none"> 相談支援の実施 保育園、幼稚園、小中学校へのフォローアップ訪問 元気っ子のびのび会 保護者支援(子育て応援教室、元気っ子講演会) 啓発活動(パンフレットの作成:年中、3年生、小中学校卒業) 高校への啓発活動(学校への案内配布、高校訪問) 			
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)			計画額 (千円)			
	2,839		5,406			6,306			
	特定	一般	特定	一般	特定	一般	特定	一般	
		2,839	0	5,406	0		0	6,306	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
元気っ子応援事業啓発パンフレットの配布回数	1	3	4	2	4	4			6
元気っ子のびのび会(1歳~2歳児クラス)の実施回数	0	0	0	6	17	18			48

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性					
1	②	3	4	1	②	3	4	1	2	③	4		拡充	④	②	①	レ
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤		
総合評価判定				総合評価				C					縮小	⑥			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												休廃止	⑦				
												皆減 縮小 現状維持 拡大					
												コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		今年度から、健康づくり課で行っていたのびのび会を、家庭支援課に移行して実施してきたが、健全な愛着の形成、早期からの発達支援のため、1歳6か月児健診以降のフォロー教室である、元気っ子のびのび会(こあら組、あひる組)の充実が必要である。元気っ子応援事業は、個別の支援に関わること(家庭支援課)、保育園に関わること(こども課)で業務を分担しているが、元気っ子応援事業からの支出であり、実務と予算執行の部署が別になり予算状況の把握が困難な状況がある。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		1歳児は言葉や自我の発達の節目であり、発達の様子や子どもへの関わりについて、親が大変さを感じ始める時期である。その時期から丁寧な支援を行なうことで、健全な愛着の形成の促進と早期からの発達支援の充実を図るため、月1回×2教室から、月2回×2教室に拡充する。															
第1次評価コメント		要求どおりの改善案で事業を進めること。															
第2次評価コメント		提案どおり実施すること。															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	健康づくり課から移管した元気っ子のびのび会(1歳児クラス17回、2歳児クラス46回)を新規事業として実施した。また、高校への繋ぎとして、中学校卒業向けのパンフレットを作成し、中学3年生及び高校関係者に配布した。元気っ子相談(503人)、継続相談(延べ321件)、医療相談(16人)、ことばの相談(42人)、心理相談(50人)を行うとともに、保育園・小学校・中学校へのフォローアップ訪問を行った。保護者への支援として、子育て応援教室(4回コース、受講者延べ88人)、市民を対象とした元気っ子講演会(140人)を開催した。
成果	のびのび会を移管することで母子保健との連携の強化及び乳幼児期の子どもに対する相談や支援が充実した。保育園等から小学校、中学校まで切れ目のない継続した支援及び関係機関との連携が円滑に図られた。
課題	今後も母子保健との連携の強化、乳幼児期の子どもに対する支援が重要になる。また、高校への支援が課題であり、高校との連携を進めていく必要がある。

作成担当者	部課等	子ども教育部家庭支援課	職名	主任	氏名	原 亜香奈	連絡先(内線)	3182
最終評価者	部課等	子ども教育部家庭支援課	職名	課長	氏名	百瀬 公章	連絡先(内線)	3180

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	教育相談研究事業		担当課	教育総務課			
概要	対象:	小中学生、保護者及び教職員			体系	A-2-2-1	
	手段:	生徒指導担当指導主事を中心とした支援体制により、学校、家庭、関係機関等が包括的に、きめ細かな支援を行う。				新/継	継続
	意図:	不登校児童生徒の減少、一人ひとりの教育的ニーズに応じた学習環境の充実			区分	ソフト	
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)		
	○教育センター及び中間教室の運営 ○不登校対策、学校教育、学校支援の指導、助言 ○学力向上対策 ○外国籍児童生徒への日本語学級の運営		○教育センター及び中間教室の運営 ○不登校対策、学校教育、学校支援の指導、助言 ○学力向上対策 ○外国籍児童生徒への日本語学級の運営		○教育センター及び中間教室の運営 ○不登校対策、学校教育、学校支援の指導、助言 ○学力向上対策 ○外国籍児童生徒への日本語学級の運営		
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		計画額 (千円)		
	22,924		23,890		24,643		
	特定	0	一般	22,924	特定	0	
					一般	24,643	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
出席日数の増加による状態改善児童生徒数	15	17	13	22	22	13			13
学校訪問による相談等の回数	329	791	700	448	741	700			700

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④			②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持			③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小			⑥		
総合評価判定				総合評価									休廃止			⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				B								皆減			縮小	現状維持	拡大	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				今年度から、相談員(嘱託員2名)の名称を「子と親の心の支援員」に改め、より親しみやすくし、児童生徒や保護者への支援を行っている。 不登校傾向、DV、ネグレクト等、課題のある家庭が増加傾向にあることから、家庭支援課との連携が必要である。 日本語ゼロスタートの外国籍児童生徒が増加しており、対応に苦慮している。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				(外国籍児童生徒に対する現在の支援状況) 学校:日本語教室(桔梗小、広丘小) 教育総務課:放課後日本語学級(週2回) 市民課:楽しい日本語講座(週1回)														
第1次評価コメント				不登校児童の児童館活用は認める。教育センターの学校教育指導員に英語教育の免許を持った人材を採用するなどの有効活用をすること。														
第2次評価コメント				-														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 市教育センターに3人の学校教育指導員を配置し、教育相談、学校訪問、教員研修、学力テストの独自分析、学力向上対策等を実施した。 指導主事を中心に、嘱託員2人と教育相談員がチームを組んで、不登校や学校不応対対策等を推進した。 校外型の中間教室(高ボッチ教室)に3人の指導員を配置し、不登校傾向の児童生徒に対し、学校復帰に向けた取り組みを行った。 日本語学級を開催(桔梗小学校:週2回、塩尻小学校:週1回)し、外国籍児童生徒への支援を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 各種教職員研修会の実施により、学校経営を行うための知識の習得ができた。 不登校傾向の児童生徒の学校復帰や状態改善が図られた。 日本語学級講師の2名増員(計5名)により、受講回数の確保が図られた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> より効果的な学校支援や学校不応対対策等を進めるために、学校と教育センターとの連携体制の強化や不登校傾向の児童生徒に対する支援について検討していく必要がある。

作成担当者	部課等	こども教育部教育総務課	職名	係長	氏名	武井 充	連絡先(内線)	3113
最終評価者	部課等	こども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	太田 文和	連絡先(内線)	3110

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	スクールバス運行費			担当課	教育総務課							
概要	対象:	遠距離通学又は遠距離通学に準じた小学生・中学生			体系	A-2-2-1						
	手段:	スクールバスの運行委託、バス車両の借り上げ			新/継	継続						
	意図:	通学利便性や安全性の確保			区分	ソフト						
年度別 事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)					
	○スクールバスの運行委託 ○バス車両の借上(27年度でリース切れ、譲渡)			○スクールバスの運行委託 ○檜川地区スクールバスの購入			○スクールバスの運行委託					
財源	決算額 (千円)			決算額 (千円)			計画額 (千円)					
	50,665			58,320			53,811					
	特定	0	一般	50,665	特定	5,100	一般	53,220	特定	0	一般	53,811

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
安全で安定した運行日数の確保(運行日数)	100	210	210	100	220	207			207

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	3	④	1	2	3	④	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	レ	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大					
												コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				27年度、28年度の2年間に、熊出没に対応するスクールバスの増発(洗馬地区、宗賀地区)を補正予算対応している。 檜川地区スクールバスの老朽化に伴う買換え(1台)を行った。													
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				今後も、熊出没に対応するスクールバスの増発分の補正予算対応が見込まれる。													
第1次評価コメント												-					
第2次評価コメント												-					

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省基準の、小学校片道4km以上、中学校片道6km以上を対象に、スクールバスの運行業務及び日本語学級(桔梗小、塩尻西小)送迎業務を委託した。 ・熊出没のスクールバス対応として、児童生徒の通学路の安全確保のため、スクールバスの増発を行った。(7月11日～7月27日) ・バスの老朽化に伴い、新車を1台購入した。(檜川地区)
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・遠距離通学支援や通学路安全対策として、児童生徒の安全が確保されている。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、地域振興バスとの連携が必要である。(バス停留所の使用等)

作成担当者	部課等	こども教育部教育総務課	職名	主任	氏名	清水 隆朝	連絡先(内線)	3114
最終評価者	部課等	こども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	太田 文和	連絡先(内線)	3110

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	小学校補助交付金			担当課	教育総務課							
概要	対象:	小学生、保護者及び教職員			体系	A-2-2-1						
	手段:	小学校における特別行事等や教職員派遣研修に対する補助交付金の支給			新/継	継続						
	意図:	教育内容の充実と保護者の経済的負担の軽減			区分	ソフト						
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)							
	○特別行事等交付金の交付 ○スケート教室等参加交付金の交付 ○教職員派遣研修補助金の交付 ○一般通学補助金の交付		○特別行事等交付金の交付 ○スケート教室等参加交付金の交付 ○教職員派遣研修補助金の交付 ○一般通学補助金の交付		○特別行事等交付金の交付 ○スケート教室等参加交付金の交付 ○教職員派遣研修補助金の交付 ○一般通学補助金の交付							
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		計画額 (千円)							
	5,357		5,803		6,065							
	特定	1	一般	5,356	特定	0	一般	5,803	特定	0	一般	6,065

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
学校支援ボランティアの登録者数	504	532	539	492	524	539			539

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	3	④	1	2	③	4	1	2	3	④		現状維持	③	⑤	④
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦		
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				コミュニティ・スクールの活動実施にあたり、学校支援ボランティア数の増加が見込まれるが、大幅な増加とはなっていない。												
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				特別行事等交付金対象事業として、学校支援ボランティア活動事業を設けており、学校支援ボランティアの登録者数に応じて交付金の交付をしているため、登録者数の増加が予想されることから、交付金の交付額増額が見込まれる。												
第1次評価コメント				計画どおり												
第2次評価コメント				-												

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校の特別行事である、学校活動(校区講演会、校内研修、体験学習)、クラブ活動(バス代等)、校外活動(博物館入館料等)等について、交付金を交付し、運営を支援した。 ・学校支援ボランティアの活動に対し、交付金を交付し、運営を支援した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校の特別行事等の活動を支援することにより、教育内容の充実と保護者の負担軽減が図られた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・学校活動の自主運営を補助し、特に保護者の負担軽減を図る有効な事業であるが、補助金ありきの運営にならないよう、引き続き、学校に対し、特色ある事業企画を促していく必要がある。

作成担当者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	事務員	氏名	辻 友太	連絡先(内線)	3114
最終評価者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	太田 文和	連絡先(内線)	3110

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	中学校補助交付金			担当課	教育総務課							
概要	対象:	中学生、保護者及び教職員			体系	A-2-2-1						
	手段:	中学校における特別行事等や教職員派遣研修に対する補助交付金の支給			新/継	継続						
	意図:	教育内容の充実と保護者の経済的負担の軽減			区分	ソフト						
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)					
	○特別行事等交付金の交付 ○全国大会出場交付金の交付 ○教職員派遣研修補助金の交付			○特別行事等交付金の交付 ○全国大会出場交付金の交付 ○教職員派遣研修補助金の交付			○特別行事等交付金の交付 ○全国大会出場交付金の交付 ○教職員派遣研修補助金の交付					
財源	決算額 (千円)			決算額 (千円)			計画額 (千円)					
	2,990			3,119			3,379					
	特定	1	一般	2,989	特定	0	一般	3,119	特定	1	一般	3,378

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
学校支援ボランティアの登録者数	75	77	41	95	95	80			80

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	3	④	1	2	③	4	1	2	3	④		現状維持	③	⑤	④
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦		
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												コミュニティ・スクールの活動実施にあたり、学校支援ボランティア数の増加が見込まれるが、大幅な増加とはなっていない。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												特別行事等交付金対象事業として、学校支援ボランティア活動事業を設けており、学校支援ボランティアの登録者数に応じて交付金の交付をしているため、登録者数の増加が予想されることから、交付金の交付額増額が見込まれる。				
第1次評価コメント												計画どおり				
第2次評価コメント												-				

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校の特別行事である、学校活動(校区講演会、校内研修、体験学習)、クラブ活動(バス代等)、校外活動(博物館入館料等)等について、交付金を交付し、運営を支援した。 ・学校支援ボランティアの活動に対し、交付金を交付し、運営を支援した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校の特別行事等の活動を支援することにより、教育内容の充実と保護者の負担軽減が図られた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・学校活動の自主運営を補助し、特に保護者の負担軽減を図る有効な事業であるが、補助金ありきの運営にならないよう、引き続き、学校に対し、特色ある事業企画を促していく必要がある。

作成担当者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	事務員	氏名	辻 友太	連絡先(内線)	3114
最終評価者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	太田 文和	連絡先(内線)	3110

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	保育補助員設置事業		担当課	こども課								
概要	対象:	就園児とその保護者			体系	A-2-2-1						
	手段:	おじいちゃん、おばあちゃん先生を配置する。			新/継	継続						
	意図:	年配者の優しさや温かさなどにより、子どもたちに精神的安定感を与え、思いやりの心など育む。			区分	ソフト						
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)					
	○保育補助員の配置			○保育補助員の配置			○保育補助員の配置					
財源	決算額	(千円)	7,042	決算額	(千円)計	7,369	計画額	(千円)計	7,670			
	・臨時嘱託賃金		7,019	・臨時嘱託賃金		7,358	・臨時嘱託賃金		7,630			
	・被服費		23	・被服費		11	・被服費		40			
	特定	0	一般	7,042	特定	0	一般	7,369	特定	0	一般	7,670

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
研修会開催数	1	1	2	1	2	2			2

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	2	③	4	1	2	3	④	1	②	3	4		現状維持		③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				B								皆減 縮小 現状維持 拡大						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												保育、子育てに積極的に関わってきた経験が少ない中で、保育業務や子ども等との関わり方についての悩みを抱えながら保育に関わっている補助員もいる。補助員同士で情報交換等を行い、業務内容の理解やコミュニケーションの方法等を学びあう機会が必要になっている。						
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												引き続き各園に1名ずつ保育補助員を配置する必要がある、現状の予算の中でより大きな成果につなげるため、保育補助員としての業務内容を理解し、子どもとの接し方等のスキルを身に付ける必要がある、各園での視察研修や情報交換を行なう。						
第1次評価コメント												計画どおり						
第2次評価コメント												-						

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	市内15保育園におじいちゃん先生、おばあちゃん先生を配置し、交流保育を行った。補助員の研修については、28年度からは年2回実施し、第1回目は、5月に保育補助員の仕事内容と保育園における保育補助員導入による効果についての確認と、各園の情報交換、第2回目は、2月に実地研修として市内の公立保育園4園を回り、各園の視察と情報交換を行った。
成果	核家族化が進み、普段から高齢者とふれあう機会が少ない園児にとって情操面における心の育成につなげる事ができた。研修会については、保育の場での子どもや保育士との関わり方や具体的な仕事内容等について確認しあうとともに、他園での取組み状況を見ることで、保育補助のレベルアップにつながった。
課題	研修会の中で、より深い支援のために子どもの情報提供をもっと欲しいとの意見が出された。個人情報の守秘義務については、研修会の中で再確認を行いながら、保育園職員と保育補助員がコミュニケーションを深め、子どもたちの成長支援に繋がるよう、園長会等で検討していく。

作成担当者	部課等	こども教育部こども課	職名	係長	氏名	百瀬 英美	連絡先(内線)	3172
最終評価者	部課等	こども教育部こども課	職名	課長	氏名	青木 正典	連絡先(内線)	3170

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	地域連携教育推進事業			担当課	教育総務課							
概要	対象:	小中学校の児童及び生徒、地域			体系	A-2-2-2						
	手段:	コミュニティ・スクールの導入、学校支援コーディネータの配置、キャリア教育支援協議会の設置、小中連携教育・一貫教育の推進			新/継	継続						
	意図:	地域の教育力の活用、			区分	ソフト						
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)					
	コミュニティ・スクールの事前説明 キャリア教育のプラットホームの構築 檜川地区のアンケート実施			コミュニティ・スクール 学校支援コーディネーターの配置			コミュニティ・スクールの全市導入 学校支援コーディネーターによるキャリア教育支援					
財源	決算額	(千円)	3,270	決算額	(千円)	9,028	計画額	(千円)	16,195			
			3,270			9,028	嘱託職員報酬		2,945			
							臨時職員賃金等		10,000			
	特定	0	一般	3,270	特定	1,306	一般	7,722	特定	1,500	一般	16,195
							学校運営協議会交付金等		2,600			
							備品購入費		650			

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
学校運営協議会(委員会)の設置数	3校	14校	0校	14校	14校	14校			14校

○事中評価

評価視点											今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性			成果の方向性	コスト投入の方向性			
1	2	3	④	1	②	3	4	1	2	3		④	④	②	①
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	現状維持	③	⑤
													縮小	⑥	
総合評価判定							総合評価				休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討							C				皆減	縮小	現状維持	拡大	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等											当初計画より、1年前倒しでコミュニティ・スクールを市内全小中学校に導入できたため、空き教室のない学校においては、ボランティアルームを設置できないなど、学校によって環境の差が生じている。 コミュニティ・スクールに関し、学校と育成会・公民館との連携が十分に図れていない。 キャリア教育については、支援協議会を設置できたが、今後は、市内事業所への協力の働きかけが必要となる。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)											計画的に、ボランティアルーム等を整備する必要がある。 市のコミュニティ・スクールの実践集などのパンフレットを作成し、全戸配布により市民への周知が必要。 キャリア教育の支援体制強化のため、協力事業所募集のためのパンフレット・リーフレットの作成が必要。 学校支援ボランティアの支援部単位の研修の充実(講師謝礼等)が必要。 委員・ボランティア等が増え、活動が活発となったため、通知送付の郵送料の増額が必要。				
第1次評価コメント											計画どおり				
第2次評価コメント											-				

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 教育総務課に地域連携コーディネーター(統括コーディネーター)を1名、中学校区(6校区)に1名ずつ(6名)学校支援コーディネーターを配置した。 年度末に、コミュニティ・スクール実践集として、まとめの冊子を作成した。 学校支援コーディネーターによる定例会議を毎月開催した。 学校支援ボランティア向けの研修会を年5回開催した。 キャリア教育に関するリーフレットを作成した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 学校評議員制度のときは違い、「地域の子ども」を柱に据え、地域と学校が一緒になって地域の子どもを育てる意識が高まった。 学校への関わりについて「当事者意識」が高まった。 特に中学校において、学校が地域に貢献する活動も活発になってきた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 各学校にコミュニティ・スクールルームの設置等、環境整備が必要。 コミュニティ・スクールについての市民の関心をより高めていくために、広報のあり方を検討する必要がある。 教育課題解決のための「地域のプラットホーム」としての「支援部」の活用について検討する必要がある。 また縦割りの活動が多いので、コミュニティ・スクールを核とした横のつながりを構築していく必要がある。

作成担当者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	係長	氏名	横山 朝征	連絡先(内線)	3111
最終評価者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	太田 和文	連絡先(内線)	3110

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	学校施設非構造部材耐震化推進事業(小学校)		担当課	教育総務課		
概要	対象: 小学生とその保護者		体系	A-2-2-3		
	手段: 非構造部材の耐震化工事		新/継	継続		
	意図: 学校施設の安全性の向上		区分	ハード		
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○吊り天井改修 塩尻西小学校		○貯水槽耐震化 宗賀小学校 ○非構造対策 飛散防止フィルム ガラスブロック解消		○石綿管解消 片丘小学校	
財源	決算額	(千円) 21,719	決算額	(千円) 42,797	計画額	(千円) 2,900
			貯水槽耐震化	19,323	石綿管解消	2,900
			非構造部材耐震化	23,474		
	特定	20,324	一般	1,395	特定	0
			一般	123	一般	2,900

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
非構造部材耐震化小学校数	1	1	6	1	6	6			6
貯水槽耐震化小学校数	0	0	1	0	1	1			1
石綿管解消小学校数	0	0	0	0	0	1			2

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	2	3	④	1	2	③	4	1	2	3	④		現状維持		③	⑤	↓	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦				
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討													皆減	縮小	現状維持	拡大		
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												貯水槽工事では、水槽に接続している配管が地震等で破損した場合でも、自動的に水槽の出口の弁を閉め、水槽内の水を確保する装置や、緊急用給水取出口の設置を行っている。これらの機能が備わっていることを地域住民に知ってもらい、確実に引き継いでもらう必要がある。						
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												石綿管解消工事は、上水道課で保管している図面と、実際の配管状況に大きな違いが見られたため、石綿管の正確な敷設範囲を特定するべく試掘を行い、対象範囲を絞り込んだことにより、新年度の工事費を縮減した。						
第1次評価コメント												要求どおり						
第2次評価コメント												-						

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	・宗賀小学校の受水槽と高架水槽について、耐震化と緊急用給水として使用可能な設備に更新した。 ・小学校5校の非構造部材(ガラス、ガラスブロック)耐震化のための昇降口や階段室等の高窓ガラスの飛散防止フィルム貼りやガラスブロックを解消するための実施設計及び工事を実施した。
成果	・大規模地震等においても飲料水を確保することができ、避難所となる学校の機能向上を図ることができた。 ・災害時における児童、生徒や利用者の安全性を向上させることができた。
課題	・今後、安全基準の見直しなどにより、更なる補強工事が必要になる場合がある。

作成担当者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	係長	氏名	清水 博幸	連絡先(内線)	3115
最終評価者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	太田 文和	連絡先(内線)	3110

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	小学校大規模改修事業			担当課	教育総務課							
概要	対象:	小学生とその保護者				体系	A-2-2-3					
	手段:	大規模改修(屋根防水、内外装改修、設備機器更新) トイレ改修(洋式化、設備改修)				新/継	継続					
	意図:	教育環境の改善と学校施設の延命を図る。				区分	ハード					
年度別 事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)					
	○洗馬小学校大規模改修 ・実施設計(見直し)			○塩尻東小学校大規模改修 ・実施設計(見直し) ○洗馬小学校大規模改修工事 ・改修工事			○塩尻東小学校大規模改修 ・改修工事 ○吉田小学校屋内運動場大規模改修 ・実施設計					
財源	決算額 (千円) 233			決算額 (千円) 209,164			計画額 (千円) 56,483					
	実施設計			497								
	改修工事等			208,667								
	特定	0	一般	233	特定	176,738	一般	32,426	特定	30,300	一般	26,183

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
大規模改修工事実施小学校数	0	0	1	0	1	1			2

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の 方向性	④	②	①	
1	2	3	④	1	②	3	4	1	2	③	4					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い					
総合評価判定				総合評価				C								
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		厨房機器等の入替などによる電気的な過負荷で給電が停止した学校があり、将来的な需要電力の増加を見越した電気設備の改修を視野に入れる必要がある。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		H29年度の塩尻東小学校大規模改修工事は単価上昇と転落防止措置による外部足場架設により工事費用が増大した。 H30年度に計画している吉田小学校屋内運動場大規模改修では、S57年度の建設時から使用している水銀灯照明器具のLED化を盛り込むため、設計費用の増額となった。														
第1次評価コメント		財源に学校教育施設等整備事業債を充当する。														
第2次評価コメント		-														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> H27に国庫補助(学校施設環境改善交付金)の不採択により延期していた洗馬小学校大規模改修工事をH28に実施した。 塩尻東小学校大規模改修工事の残りの工事発注のため、設計単価の見直しを行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 工事は延期となったものの、学校からの新たな要望を反映した洗練された工事となった。 労務や資材費の高騰を設計に反映し、適正な設計額を算出できた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 今後も、国庫補助金の不採択になる事態が想定されるため、情報の収集や学校との連携を強化し、学校生活への影響を最小限に抑える必要がある。

作成担当者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	技師	氏名	今福 大輔	連絡先(内線)	3116
最終評価者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	太田 文和	連絡先(内線)	3110

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	教育振興扶助費				担当課	教育総務課						
概要	対象: 小中学生及び保護者				体系	A-2-2-4						
	手段: 就学援助費、特別支援教育就学奨励費の支給				新/継	継続						
	意図: 保護者の経済的負担の軽減を図る。				区分	ソフト						
年度別事業内容	平成27年度(1年次)				平成28年度(2年次)				平成29年度(3年次)			
	○要保護者及び準要保護者の認定 ○就学援助費の支給 ○特別支援教育就学奨励費の支給				○要保護者及び準要保護者の認定 ○就学援助費の支給 ○特別支援教育就学奨励費の支給				○要保護者及び準要保護者の認定 ○就学援助費の支給 ○特別支援教育就学奨励費の支給			
	決算額 (千円) 42,798				決算額 (千円) 49,510				計画額 (千円) 57,172			
財源	小学校		21,987		小学校		22,412		小学校		28,648	
	中学校		20,811		中学校		27,098		中学校		28,524	
	特定	1,017	一般	41,781	特定	1,088	一般	48,422	特定	1,743	一般	55,429

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
早期支給対象経費項目数				0	2	2			2
就学援助費の給食費に対する支給割合の引上げ(%)	60	60	60	60	60	60			80

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④		②		①
1	②	3	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												子どもの貧困問題が多く取り上げられており、児童生徒の就学機会の確保に努めるため、給食費の支給割合の引上げや、入学用品費の早期支給について検討が必要である。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												就学援助費の給食費支給割合の引上げ(6割⇒8割)7,200千円 特別支援教育就学奨励費の給食費支給割合の引上げ(3割⇒4割)400千円 中学校入学用品費(小学6年生時)及び修学旅行費(中学2年生時)の前年度支給を補正予算対応で行う。(12月補正予算対応:7,000千円)					
第1次評価コメント												計画どおり(枠外経費)					
第2次評価コメント												提案どおり実施すること。					

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・経済的理由により、就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対し、就学援助費を支給した。 ・障がいがある児童生徒等の保護者に対し、特別支援教育就学奨励費を支給した。 ・28年度から、新中学1年生の新入学用品費及び中学生修学旅行費の前倒し支給(要綱改正実施)を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒が安心して学習できる環境整備や保護者の負担軽減が図られた。 ・前倒し支給について、保護者や学校から感謝の言葉をいただいた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・他市で増えてきている、小学生の新入学用品費の前倒し支給を検討する必要がある。

作成担当者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	主任	氏名	清水 隆朝	連絡先(内線)	3114
最終評価者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	太田 文和	連絡先(内線)	3110

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	高等学校等振興事業			担当課	教育総務課							
概要	対象:	市内私立高等学校、市内在住の生徒が在籍する私立高等学校、市内各種学校			体系	A-2-2-4						
	手段:	私立高等学校運営費補助金の交付、各種学校運営費補助金の交付			新/継	継続						
	意図:	市内の私立高等学校及び各種学校を通じた教育振興、保護者の経済的負担軽減			区分	ソフト						
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)					
	○私立高等学校運営費補助金交付 ○各種学校運営費補助金			○私立高等学校運営費補助金交付 ○各種学校運営費補助金			○私立高等学校運営費補助金交付 ○各種学校運営費補助金					
財源	決算額	(千円)	2,821	決算額	(千円)	2,735	計画額	(千円)	2,951			
	私立高等学校運営費補助金		2,789	私立高等学校運営費補助金		2,703						
	各種学校運営費補助金		32	各種学校運営費補助金		32						
	特定	0	一般	2,821	特定	0	一般	2,735	特定	0	一般	2,951

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
生徒割補助金交付対象人数	542	542	-	516	516	-			-
生徒割補助金交付対象校数	10	10	-	10	10	-			-

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤	↳	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦				
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大						
												コスト投入の方向性						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		生徒割運営費補助金については、平成26年度に3,000円から3,300円に増額した経緯があり、平成28年度も同額を交付した。 平成28年7月14日に、中信地区私学助成推進協議会から補助金の継続及び増額を求める陳情があった。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		平成26年4月に国の高等学校等就学支援金制度が改正されたことにより、保護者負担が軽減され、私立高等学校に通いやすい環境となっている。昨年度まで塩尻市では私立高等学校への入学者が微増傾向であったが、今年度は微減している。新年度予算は、中学校の卒業生や新旧状況を注視しながら検討していく。																
第1次評価コメント		計画どおり																
第2次評価コメント		-																

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	私立高等学校運営費補助金については、市内2校(1,679,800円)・市外8校(1,023,000円)計10校に総額2,702,800円を交付し、高等学校の教育振興を図った。 私立高等学校施設整備費補助金については、平成24年度から50万円ずつ段階的に引き下げ、平成27年度に廃止となった。 各種学校運営費補助金については、市内1校に交付。
成果	私立高等学校運営費補助金の交付額は次のとおり。 ・学校割補助金(1校あたり1,000,000円)・・・1,000,000円(1校) ・生徒割補助金(1人あたり3,300円)・・・1,702,800円(516人) 各種学校運営費補助金については、1校32,384円を交付。
課題	景気の動向、私立高等学校等への入学者数等を踏まえ、保護者の経済的負担軽減を考慮し、今後も補助金の増額等を検討していく必要がある。

作成担当者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	事務員	氏名	林 稲生	連絡先(内線)	3112
最終評価者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	太田 文和	連絡先(内線)	3110

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	私立幼稚園支援補助金		担当課	こども課								
概要	対象:	私立幼稚園の設置者			体系	A-2-2-4						
	手段:	運営費補助金(市内3園+市外8園) 就園奨励費補助金(市内に住所のある対象児童分) 障害児就園奨励費補助金(市内3園の対象児童分)			新/継	継続						
	意図:				区分	ソフト						
年度別 事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)					
	○運営費補助金 ○就園奨励費補助金 ○障害児就園奨励費補助金			○運営費補助金 ○就園奨励費補助金 ○障害児就園奨励費補助金			○運営費補助金 ○就園奨励費補助金 ○障害児就園奨励費補助金					
財源	決算額	(千円)	43,135	決算額	(千円)	43,415	計画額	(千円)	48,576			
	・私立幼稚園運営費補助金		5,442	・私立幼稚園運営費補助金		5,379	・私立幼稚園運営費補助金		5,730			
	・私立幼稚園就園奨励費補助金		36,553	・私立幼稚園就園奨励費補助金		36,686	・私立幼稚園就園奨励費補助金		39,846			
			1,140			1,350			3,000			
	特定	10,701	一般	32,434	特定	11,329	一般	32,999	特定	13,282	一般	35,294

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
障害児就園奨励費支給該当児童数	4	10	8	0	21	9			10

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の 方向性	拡充		④	②	①
1	②	3	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価				総合評価					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C									皆減	縮小	現状維持	拡大	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												障害児就園奨励費については現在、診断書等の提出を条件とし、医療機関に繋がっている児童を対象としているが、特別支援を必要とする児童が増加傾向の中で、補助対象を診断書提出児童に限るのではなく、幼稚園や支援施設での状況を総合的に判断しながら当該補助金の対象範囲を拡充する必要性が生じている。 幼稚園運営費補助金の対象児童は例年どおりと見込んでおり、幼稚園就園奨励費補助金については、現段階で既決予算内で対応できる状況であるが、29年度の手続きについて、障害児就園奨励費補助金同様、所得課税証明書などの根拠資料について見直しを予定している。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												障害児就園奨励費については、その対象児童の見直しにより、診断書を提出する児童以外も認める場合、現在医療に繋がっていないが幼稚園で特別な支援を要している児童の補助分の予算の計上が必要となるため、1,500千円の増額を要求する。 幼稚園運営費補助金については例年どおり、幼稚園就園奨励費補助金については、例年12月補正により増額計上していたが、28年度の包括予算制度の導入時に通年予算化したため、29年度も前年度と同額を計上する。					
第1次評価コメント												要求事項どおり					
第2次評価コメント												-					

○事後評価

区分	年間(4月~3月)	
取組内容	障害児補助金については、補助金該当児童の基準について幼稚園長や関係各課との検討会を年間6回設け、支援が必要な児童を受け入れる幼稚園の現状の情報共有を行いつつ、補助金の対象児童について検討を重ねた。	
成果	幼稚園との協議の結果、29年度から対象児童の範囲について、医療に関わっていない(診断書等がない)児童についても、入園経過記録や園生活の確認を行い、加配職員が必要であると考えられる場合には補助対象として認めていくことになり、支援が必要な児童を多く受け入れる幼稚園に対する支援も手厚いものになる方向性となった。	
課題	公立保育所の加配保育士設置基準をもとに園生活の確認を実施するが、どの専門職がどのように確認をし、最終的な判断をするのかという点については今年度も検討が必要である。	

作成担当者	部課等	こども教育部こども課	職名	主事	氏名	伊藤 実和	連絡先(内線)	3175
最終評価者	部課等	こども教育部こども課	職名	課長	氏名	青木 正典	連絡先(内線)	3170

平成28年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	4	地域資源を生かした交流の推進
施策	1	観光産業の育成・支援
目的	集客核となる地域資源に対して、施設やインフラの整備及び修繕を行うとともに、地域資源の掘り起こし、観光客と市民の交流支援、国際化への対応等を行うことで、外国人も含めた観光客の市内への滞在時間の延伸を図ります。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29
統計	観光消費額(地点別)	円	902,986千	-	918,210千	264,240千	950,000千
統計	交流人口(観光客入込数)	人	1,002千	-	940千	927千	1,050千
統計	交流人口(観光客入込数)	人	13,184千	-	-	-	14,000千
統計	外国人宿泊者数(奈良井宿)	人	1,000	-	1,000	-	1,200
市民	塩尻市の特徴を生かした観光メニューが充実していると感じる市民の割合	%	-	27.4	37.0	31.6	30.0
市民	外国人も含めた観光客のおもてなし、受入体制が整っていると感じる市民の割合	%	-	13.7	12.5	12.1	15.0
その他 成果							

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	集客核の環境整備の推進								
手段	本市の観光の核となるエリアや施設等について、滞留、滞在時間の延長につながる施設整備や既存施設の修繕等を推進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	重伝建整備事業	生涯学習スポーツ課	20,658	18,338	25,456	◎	拡充	拡大	①
2	重伝建防災施設整備事業	生涯学習スポーツ課	31,104	-	-	-	-	-	-

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	重伝建整備事業は、奈良井・木曾平沢両地区の文化財的景観の向上が図られる事業であるが、年に数件であるため事業効果が顕著に現れる事業ではないが、保存と観光としての魅力の向上を図るため継続的な取り組みが必要である。木曾平沢地区で行ってきた重伝建防災施設整備事業は、平成27年度を持って完了し、本地区における火災防災対策が整った。
(2) 事業の重点化	経年劣化する建造物・工作物の増加や重伝建地区の人口減少などにより、建造物の適正な管理が困難になり、文化財の集落維持が難しくなることが懸念されることから、重伝建整備事業の拡充により、事業促進を図る必要がある。又、空き家対策への動きもあることから、必要に応じた連携を図ることが必要。
(3) 役割分担の妥当性	これまで、補助事業として修理・修景事業を取組んできたが、空き家などの増加が懸念されている。地域においても課題として捉えており、建物所有者が事業取りくみしやすいように、地域と所有者のつながり、相談への対応など、長期的な視点をもって適切な時期に事業取組を促進する必要がある。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	両地区共に指標目標以上の修理・修景事業が行われているが、奈良井地区は伝建地区選定から40年が経過し、世代交代に伴い住民の制度自体への意識が変化し、建物の維持や景観を守る意識が薄れ、修理・修景事業が積極的に行われない傾向にある。木曾平沢地区においては、選定当時の住民組織が弱体化している様子が見られる。次年度には新たな伝建地区が選定される事もあり、既存の地区についても説明会を開くなど、てこ入れが必要と考える。
-------------	--

作成者	所属	こども教育部生涯学習スポーツ課	職名	課長	氏名	胡桃 慶三
評価者	所属	こども教育部	職名	部長	氏名	中野 実佐雄

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	重伝建整備事業				担当課	生涯学習スポーツ課											
概要	対象:	伝建地区住民、地区来訪者				体系	B-4-1-1										
	手段:	経年変化する伝建地区内の建造物、工作物を、修理・修景という二つの手法により、文化財として保存及び景観整備を行う。				新/継	継続										
	意図:	文化財として勝ちある集落を保存する。				区分	ハード										
年度別事業内容	平成27年度(1年次)				平成28年度(2年次)				平成29年度(3年次)								
	○修理・修景事業の実施 ○伝建地区内要望のとりまとめ ○文化庁・県との事業内容確認				○修理・修景事業の実施 ○伝建地区内要望のとりまとめ ○文化庁・県との事業内容確認				○修理・修景事業の実施 ○伝建地区内要望のとりまとめ ○文化庁・県との事業内容確認								
財源	決算額 (千円)				決算額 (千円)				計画額 (千円)								
	20,658				18,338				25,456								
特定		13,834	一般		6,824	特定		11,713	一般		6,625	特定		24,966	一般		460

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
修理・修景物件数	7	7	7	6	7	6			7

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦		
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性				
皆減												縮小	現状維持	拡大		
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		計画的に事業を進めているが、建物規模によって事業費の増額への対応が必要になる。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		重伝建塩尻市奈良井地区内の大規模な特定物件について事業主の要望により修理事業として補助する。当該物件は奈良井宿内最大規模の宿泊施設である。														
第1次評価コメント		計画どおり														
第2次評価コメント		-														

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 奈良井、木曾平沢の両重伝建地区において、修理・修景事業計7件を実施しました。(奈良井では修理2件、修景1件、木曾平沢では修理2件、修景2件) 平成29年度、30年度に向けての修理・修景事業の希望調査を行いました。29年度については、文化庁に補助事業として申請しております。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 重伝建としての文化財保存に留まらず、市民を挙げての地域づくりの核ともなり、さらに観光振興に寄与することができました。 国庫補助による事業で個人負担も相応にあるが、市民主体の保存活動として費用対効果は高いものとなっております。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 奈良井、木曾平沢両地区ともに、伝建地区選定から年数が経過するにつれ、世代交代等の理由により地区内住民の伝建制度への理解が薄まりつつあるため、継続的に同制度の周知徹底を図っていくことが必要です。

作成担当者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	担当係長	氏名	塩原 真樹	連絡先(内線)	3134
最終評価者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	課長	氏名	胡桃 慶三	連絡先(内線)	3100

平成28年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	4	地域資源を生かした交流の推進
施策	2	新たな交流・集客の推進
目的	都市部をはじめとする市外在住者を対象に、地域資源を生かした交流・集客の機会を創出するとともに、市民や来訪者の交流を促す場を整備すること等を通じて、スポーツ・文化・商業・コミュニティー等の活性化を図ります。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29
市民	中心市街地に月2回以上訪れる市民の割合	%	-	54.2	58.4	56.1	70.0
市民	中心市街地への来街者が2時間以上滞在する割合	%	-	20.3	19.5	26	23.0
市民	歴史文化遺産を活用した交流活動が盛んに行われていると感じる市民の割合	%	-	28.6	29.6	24	30
統計	短歌フォーラムへの投稿者数	人	16,452	14,091	17,072	16,262	17,000
統計	姉妹都市からの来訪者数	人	336	-	288	175	340.0
その他成果							

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み④		歴史・文化遺産を活用した交流活動の促進							
手段		本市に根付いてきた歴史・文化を見つめ直し、観光・教育・行事など様々な場面に活用していく市民の活動を支援します。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	全国短歌フォーラム事業	生涯学習スポーツ課	17,595	17,902	17,619	△	拡充	縮小	④
2	短歌館運営事業	生涯学習スポーツ課	7,919	7,221	8,238		拡充	維持	②
3	檜川地区文化施設運営事業	生涯学習スポーツ課	12,978	10,253	10,306		拡充	維持	②
4	自然博物館運営事業	生涯学習スポーツ課	5,710	5,252	5,459		維持	維持	⑤
5	ひらいでの里魅力づくり事業	平出博物館	-	1,076	1,076		維持	維持	⑤
新規	史跡等歴史文化資源活用事業	平出博物館	-	-	1,601				

取り組み⑥		スポーツの活性化と交流の促進							
手段		市民のスポーツ活動を支援するとともに、スポーツ拠点の整備、充実を図り、スポーツを通じた交流を促進します。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	新体育館建設事業	生涯学習スポーツ課	4,066	16,868	355,113	◎	拡充	拡大	①

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	新体育館建設事業は、今年度策定した基本計画により、多世代が集い・未来への夢を描き・地域を発信する施設として、スポーツや体力づくり又、新たなコミュニティの場として、住みよい持続可能な地域の創造に資する重要な施策である。 近代短歌の歌人を多く輩出し、「短歌に出会えるまち」として、短歌フォーラムも今年30回の節目を迎え、文化の継承・発信を行う本市を代表する事業として取り組む必要がある。
(2) 事業の重点化	新体育館建設事業は、昨今の建築費の高騰を踏まえ、ライフサイクルコストの削減を念頭に早期に施設内容・規模・総事業費を明確にしたうえで議会と協議し、完成期限を見据えスピード感を持って取り組む必要がある。 短歌フォーラムは、昨年よりも投稿者の増加が図られ、若い世代や職員の投稿も増加しており、時代に即した新たな取組を今後も研究することにより、さらに魅力ある事業として取り組む必要がある。
(3) 役割分担の妥当性	新体育館建設事業は、多くの市民に親しまれ利用される生涯スポーツ活動施設としての機能と防災施設機能などを備える施設として、市民ニーズを踏まえる中での施設整備と管理運営を検討していく。又、施設内容・規模等については、市が財政状況を見据えてコンストラクションマネジメントにより議会と協議するなかで、事業計画として策定する。 短歌フォーラム事業は、関係団体や地域住民の協力が不可欠な事業であり、本年もそのような取組みがされている。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	短歌フォーラムも30回を数え、投稿者の高齢化により投稿数や来場者数の減少が見られる。時代に即した新たな取組を研究することにより、さらに魅力ある事業として取り組む必要がある。
-------------	--

作成者	所属	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	課長	氏名	胡桃 慶三
評価者	所属	子ども教育部	職名	部長	氏名	中野 実佐雄

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	全国短歌フォーラム事業			担当課	生涯学習スポーツ課			
概要	対象:	市民全体及び全国の短歌愛好者				体系	B-4-2-4	
	手段:	短歌を通じ、塩尻市の文化、産業を全国に発信する短歌フォーラムを開催する。				新/継	継続	
	意図:	全国から、愛好者が集うことにより、塩尻市の文化である短歌の普及し継承する。				区分	ソフト	
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)			
	○全国短歌フォーラムin塩尻の開催(第29回)		○全国短歌フォーラムin塩尻の開催(第30回)		○全国短歌フォーラムin塩尻の開催(第31回)			
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		計画額 (千円)			
	17,595		17,902		17,619			
	特定	23	一般	17,572	特定	23	一般	17,596

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
短歌フォーラム開催案内配布数	一般の部	37,000	37,000	42,000	41,900	41,900	42,000		42,000
	学生の部	3,029	3,029	4,000	4,000	4,000	4,000		4,000
短歌投稿数	一般の部	2,682	2,682	2,700	2,922	2,922	2,700		2,700
	学生の部		14,390	15,000		13,340	15,000		15,000

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C								皆減	縮小	現状維持	拡大	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												発信先の拡大(類似の事業、イベントのみだと先細りになってしまう) 大会運営の見直し(会場周辺の賑わいの創出を観光協会等に委ねる)				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												第29回を基準としつつ、更に若年層への発信力を高め、参加の拡大及び定着を図る施策を実施。				
第1次評価コメント												・第30回記念イベント分は減額する。・第31回目以降の事業の進め方、予算規模等の見直しをすること。				
第2次評価コメント												-				

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・第30回全国短歌フォーラムin塩尻、「一般の部」及び「学生の部」を開催。 ・30回記念事業として、投稿者全員へ記念品、30回連続投稿者の表彰及び記念品贈呈、最優秀賞の増設、30回記念特別賞の設置。 ・1回から28回までの大会選者岡野弘彦氏の講演会を開催。 ・大会2日目に「塩尻みである記」を開催。塩尻短歌館、平出博物館等地域の魅力を発信。 ・「学生の部」にて短歌学習の取組を、市内小学校3校が発表。 ・地域の人材を活用し、市内外11校52学級で短歌づくり教室を実施。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・短歌投稿者数は1,521人で、昨年度より107人増加した。 ・会場での特産物販売や「塩尻みである記」を開催し、来場者に地域ブランドをPRした。 ・折口信夫に師事した岡野弘彦氏の講演会の開催は、短歌フォーラムin塩尻30年の歴史を象徴する成果。来場者95人。 ・「詠み会」は短歌に興味のない人が関心をもつきっかけになった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・短歌愛好者の高齢化による参加及び投稿者の減少傾向を鑑み、新たな愛好者拡大のための対策を講じる必要がある。 ・SNS等で短歌を発表している層等、新規投稿者の獲得が必要。

作成担当者	部課等	こども教育部生涯学習スポーツ課	職名	主事	氏名	熊井 友里	連絡先(内線)	3136
最終評価者	部課等	こども教育部生涯学習スポーツ課	職名	課長	氏名	胡桃 慶三	連絡先(内線)	3100

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	短歌館運営事業				担当課	生涯学習スポーツ課						
概要	対象:	市民全体及び全国の短歌愛好者				体系	B-4-2-4					
	手段:	遺品、著書等の展示と資料収集、整理保管、短歌大学、企画展の開催				新/継	継続					
	意図:	「短歌の里塩尻」を全国に発信するとともに短歌を通じた芸術文化を推進する。				区分	ソフト					
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)					
	○短歌に関する資料収集、整理保管、歌人の遺品等の収蔵・短歌大学、企画展の開催			○短歌に関する資料収集、整理保管、歌人の遺品等の収蔵・短歌大学、企画展の開催			○短歌に関する資料収集、整理保管、歌人の遺品等の収蔵・短歌大学、企画展の開催					
財源	決算額	(千円)	7,919	決算額	(千円)	7,919	7,221	計画額	(千円)	8,238		
	特定	596	一般	7,323	特定	583	一般	6,638	特定	584	一般	7,654

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
企画展・講座等の開催数	7	7	7	6	7	7			7

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				B					休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大				
												コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		建物の経年劣化が著しく、改修計画の策定が必要である。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		劣化診断に基づいた改修費用の計上														
第1次評価コメント		計画どおり														
第2次評価コメント		-														

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 「塩尻短歌大学」105講～108講を開催。(講師:105講大島史洋氏 106講馬場あき子氏 107講米川千嘉子氏 108講島田修三氏) 春、夏、秋に3回企画展を開催。 百人一首大会を開催。 短歌館通信の発行。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 短歌大学、短歌館通信の発行を通じて、塩尻と短歌の関係を発信した。 短歌フォーラムの30回記念と関連した企画展を開催し、短歌フォーラムを盛り上げた。 百人一首大会を開催し、広丘地区を「短歌の里」として発信した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 施設の経年劣化が著しく、大規模な修繕が必要。 資料館としての専門性を鑑み、専門知識に秀でた職員の配置・育成が必要。

作成担当者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	主事	氏名	熊井 友里	連絡先(内線)	3136
最終評価者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	課長	氏名	胡桃 慶三	連絡先(内線)	3100

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	檜川地区文化施設運営事業				担当課	生涯学習スポーツ課						
概要	対象:	市民全体及び市外からの来館者				体系	B-4-2-4					
	手段:	各施設の運営と企画展、講座等を開催する。				新/継	継続					
	意図:	木曾漆器、街道文化等を総合的に学習する機会と場を提供する。				区分	ソフト					
年度別事業内容	平成27年度(1年次)				平成28年度(2年次)				平成29年度(3年次)			
	○各館の管理運営 ○企画展、講座等の開催				○各館の管理運営 ○企画展、講座等の開催				○各館の管理運営 ○企画展、講座等の開催			
財源	決算額	(千円)	12,978	決算額	(千円)	10,253	計画額	(千円)	10,306			
			12,978			10,253						
	特定	3,734	一般	9,244	特定	3,246	一般	7,007	特定	2,882	一般	7,424

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
文化施設の入館者数	9,017	19,135	22,000	8,456	15,498	19,000			19,000

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④		②		①		
1	②	3	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥					
総合評価判定				総合評価				B					休廃止	⑦					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減		縮小		現状維持		拡大	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				建物の経年劣化が進んでおり、営繕修繕が必要。また、外国人観光客の増加により案内表記等の対応が急務である。さらに、地域の観光施設でもあり、事業運営を観光協会等へ委託(指定管理)する方向性も検討する。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				施設の経年劣化のため修繕費と、英字版パンフレット等の作成費が必要。															
第1次評価コメント												-							
第2次評価コメント												-							

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・木曾漆器館において、漆器と食文化、漆塗り体験講座講座等を開催した。 ・外国人入館者が増加する中で、施設入口等に英語による案内表示を掲示した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・漆箸の絵付け体験が好評(昨年度より164人増)であり、木曾漆器館の入館者数が増加した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人入館者が増加傾向であるので、パンフレットや施設内の景観を壊さぬような案内表記等の対策が必要。 ・施設の経年劣化による修繕費が必要。

作成担当者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	主任	氏名	赤堀 利佳	連絡先(内線)	3133
最終評価者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	課長	氏名	胡桃 慶三	連絡先(内線)	3100

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	自然博物館運営事業		担当課	生涯学習スポーツ課		
概要	対象:	市民全体及び市外からの来館者			体系	B-4-2-4
	手段:	企画展、自然科学講座、自然観察会等の開催、館報の発行を行う。			新/継	継続
	意図:	自然を学ぶ学習の機会と場を提供する。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○企画展、学習講座等の開催 ○館の管理運営		○企画展、学習講座等の開催 ○館の管理運営 ○屋根補修		○企画展、学習講座等の開催 ○館の管理運営 ○外壁補修	
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		計画額 (千円)	
	5,710		5,252		5,459	
	特定	912	一般	4,798	特定	751
			一般	4,708	一般	4,708

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
自然博物館の入館者数	5,314	8,417	7,000	4,134	6,543	7,200			7,200

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	レ	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大					
												コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		独自の趣向を凝らした企画展を展開しているが、市民プールの閉鎖に伴い、入館者数の減少が生じている。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		特になし															
第1次評価コメント												-					
第2次評価コメント												-					

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・特別企画展を6回、自然科学講座を2回開催した。 ・季節に応じた自然観察会を5回開催した。夏には「夏休み親子昆虫学習会」を開催し、昆虫標本を作製した。 ・3月に館報を発行した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・特別企画展や標本展示、季節に合わせた自然観察会等を通じて、自然に関する関心や理解を深めるための機会を提供することができた。 ・自然科学講座計46人、自然観察会計80人が参加した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市民プールの閉鎖に伴い、入館者数(特に夏)が減少してきているため、対策が必要。 ・施設の経年劣化による修繕費等が必要。

作成担当者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	主任	氏名	赤堀 利佳	連絡先(内線)	3133
最終評価者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	課長	氏名	胡桃 慶三	連絡先(内線)	3100

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	ひらいでの里魅力づくり事業		担当課	平出博物館		
概要	対象:	市民全体及び市外からの来訪者			体系	B-4-2-4
	手段:	地域資源の再認識及び活用手法について懇談会等で調査検討するとともに、「ひらいで遺跡まつり」等の催事を開催し、魅力を発信する。			新/継	新規
	意図:	地域資源の活用促進や博物館機能の明確化を図り、取り組みの拡充による魅力ある地域づくりを進め、歴史文化に培われた市民の誇りと交流人口の増加に寄与する。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
			○地域資源の調査検証等 ○学習会、懇談会等の開催 ○遺跡まつり等の活用事業の実施		○地域資源活用施策等の調査検討等 ○ワークショップ、懇談会等の開催 ○活用事業の実施	
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		計画額 (千円)	
			963		1,076	
	特定	一般	特定	0	一般	963
	特定	0	一般	963	特定	0
					一般	1,076

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
平出遺跡公園来場者数				11,628	31,712	29,000			29,000

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い					
総合評価判定				総合評価												
A: 計画どおりに事業を進めることが適当				A								皆減 縮小 現状維持 拡大				
B: 事業の進め方の改善の検討												コスト投入の方向性				
C: 事業規模・内容・主体の見直し検討																
D: 事業の統合・休廃止の検討																
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		上半期に「ひらいでの里」の魅力づくり懇談会の開催を準備し、試行的な取り組み等を実施した。今後は、懇談会等を通じ意見集約を行い、目指す姿やその手法等について検討し、具現化に向けた課題を整理する。地域資源の活用等に関わる課題等の共有化が必要となる。また、催事等参加者の、受容れ能力の拡充が必要である。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		継続的な懇談会やワークショップ等を実施し、課題等に関わる段階をステップアップする。催事等は、本来の目的を維持しつつ、市民が「歴史的空間的重層性」が享受できるよう工夫した取り組みを行い、また、より市民参加を進め、参加者の増加や安全確保等を図っていく。														
第1次評価コメント		計画どおり														
第2次評価コメント		-														

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	現地踏査を含め「ひらいでの里魅力づくり懇談会」を市民、学識経験者等を構成員として3回開催し、その成果をパンフレット「平出」に集約反映しました。また、地域資源の活用や博物館等での活用についての学習会、「ひらいでの里ウォーキング」を各々2回開催しました。「ひらいで遺跡まつり」は、実行委員会開催方式とし、子どもを中心に3200人の参加となり、遺跡に親しむ体験学習等の機会となりました。
成果	懇談会等を通じ、平出地域全体の価値を、歴史と空間の両面合わせた重層性を確かめることができました。地域資源の活用において、「地と知」を活用し、地域住民の誇りを育むことの大切さが指摘されました。また、博物館は、地域の魅力と市民をつなぐ役割を発揮することの必要性が確認されました。
課題	文化財や風土景観等の地域資源の保存活用においては、住民の主体的な取り組みとともに地域づくりの視点が重要であることから、博物館や社会教育部門の機能や役割を見直すことが必要となります。博物館は、文化資源を活かした交流促進や地域づくり支援など方策や整備等について検討する取り組みが必要です。

作成担当者	部課等	子ども教育部平出博物館	職名	館長補佐	氏名	小松 学	連絡先(内線)	5592
最終評価者	部課等	子ども教育部平出博物館	職名	館長	氏名	中島 伸一	連絡先(内線)	5591

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	新体育館建設事業		担当課	新体育館建設プロジェクト		
概要	対象:	市民全体、市外からの施設利用者			体系	B-4-2-6
	手段:	新体育館の建設を検討する。			新/継	継続
	意図:	健康の保持増進を図るとともに、災害時の多面的機能を有する拠点を確保する。			区分	ハード
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○アンケート調査		○基本計画策定 ○補償調査 ○地質調査 ○地形測量 ○敷地測量 ○CM委託		○用地測量 ○用地取得 ○物件補償 ○基本設計 ○CM委託	
財源	決算額 (千円)	4,066	決算額 (千円)	16,868	計画額 (千円)	355,113
	特定	一般	特定	一般	特定	一般
		4,066	10,000	6,868	308,500	46,613

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
アンケートの回答率	38.8	38.8	50						
建設用地の契約率									50

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	3	④	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		近年の建築費の高騰により、当初想定事業費を大きく上回る可能性が懸念され、早急に総事業費の算出をする必要が生じた。本年度予定していた基本設計実施前に、CMを導入し、適切な総事業費算出及びマスタースケジュールの作成、課題の抽出、解決手法の検討等、竣工まで見据えた事業計画の設定を実施することとした。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		本年度実施する予定であった基本設計を次年度実施することに加え、本年度設定した総事業費と竣工スケジュール厳守のため、次年度以降もCMを導入していく。														
第1次評価コメント		要求どおり														
第2次評価コメント		・コンストラクションマネージャーを活用し、全体の事業費については、要精査すること。・全体的に補償費を精査すること。														

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 市民のスポーツや健康体づくりの拠点となる新体育館の建設に向けた取り組みを進めた。 新体育館基本計画を策定した。 新体育館建設プロジェクト事業計画書の策定を進めた。 入札契約方式の検討を実施した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 新体育館建設プロジェクト事業計画書の策定を進め、具体的な施設計画の策定及び総事業費の精査をしている。 入札契約方式を決定し、次年度以降の発注計画を策定した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 事業スケジュールに遅れない取組を進める必要がある。 コストコントロールをしながら事業を進める必要がある。

作成担当者	部課等 新体育館建設プロジェクト	職名 担当係長	氏名 佐々木 高史	連絡先(内線)	3125
最終評価者	部課等 こども教育部生涯学習スポーツ課	職名 課長	氏名 胡桃 慶三	連絡先(内線)	3100

平成28年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	5	域内循環システムの形成
施策	1	持続可能な環境エネルギー地域社会への転換
目的	木質バイオマス等の再生可能エネルギーの地産地消や、省資源・省エネルギー等の取り組みを促進し、活力ある、「持続可能で低炭素な環境エネルギー地域社会」への転換を進めます。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値	
		H25	H26	H27	H28	H29	H29	
統計	薪・ペレットを自宅で活用している市民の割合	%	—	6.1	2.5	4.7		増加
市民	固定価格買取制度における再生可能エネルギー発電設備導入件数	件	—	1,964	2,547	2,884		2,500
市民	塩尻環境スタンダードへの認証・登録件数(累計)	件	40	—	42	41		43
その他 成果								

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	再生可能エネルギー自給体制の構築								
手段	信州F・POWERプロジェクトの展開と合わせ、木質バイオマスをはじめとする地域資源を活用したエネルギーの自給体制を構築し、公共機関や事業所、一般家庭への普及を図ります。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	小中学校ペレットストーブ導入事業	教育総務課	15,660	0	16,162	△	拡充	縮小	④

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	再生可能エネルギーの導入促進と、快適な教育環境整備とのバランスを十分考慮して取り組む必要がある。
(2) 事業の重点化	既にペレットストーブを導入した施設の状況を十分検証しながら、長期的スパンで費用対効果や子どもたちの学習効果を考慮し、計画的に進める必要がある。
(3) 役割分担の妥当性	企業や生産者との連携により、燃料となるペレットの安定的かつ円滑な供給体制の構築が必要とされる。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	ペレットストーブの導入にあたっては、運用上の課題も多いことから、導入施設の状況を検証しながら、環境教育の一環として教育施設への導入に取り組みたい。
-------------	---

作成者	所属	子ども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	太田 文和
評価者	所属	子ども教育部	職名	部長	氏名	中野 昭彦

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	小中学校ペレットストーブ導入事業				担当課	教育総務課				
概要	対象: 小中学生及び保護者				体系	B-5-1-1				
	手段: ペレットストーブの計画的な導入(5年間)				新/継	継続				
	意図: エネルギーの地産地消と、環境教育の推進を図る。				区分	ソフト・ハード				
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)			
	○ペレットストーブ導入に向けた検討			○ペレットストーブ導入に向けた検討			○ペレットストーブの導入(1校)			
財源	決算額 (千円)			予算額 (千円)			計画額 (千円)			
							16,162			
							ペレットストーブ購入費用 14,800			
						プレハブ小屋設置費用 1,100				
						木質ペレット購入費用 1,300				
						実施設計 500				
特定			一般			特定			14,600	
						一般			2,600	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
ペレットストーブ設置台数(累積)	19	19	19	19	19	19			30

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④		②		①		
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥					
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦					
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討 B												皆減		縮小		現状維持		拡大	
												コスト投入の方向性							
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		今年度予算措置なし。 使用が冬期間に限られるため、運用等の本格的な検証が年度末となる。																	
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		本年度から本格使用が始まる小学校等の運用状況を十分検証し、次期中期戦略期間以降の導入計画全体を見直すために、新年度の設置を1校とする。 性能が向上したペレットストーブが発売されているので、これまで設置した機種に固執せず、広く情報収集し、機種選定する必要がある。																	
第1次評価コメント		要求どおり。																	
第2次評価コメント		提案どおり実施すること。																	

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 既設のペレットストーブのペレット使用量の集計を行った。 既設施設の利用者の感想等を聞く中で、平成29年度のペレットストーブの設置施設の方針を決定した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 小中学校において環境教育の推進が図られる。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 環境教育とバイオマスエネルギー(ペレット)の地産地消を目指して進めてきましたが、市内におけるペレット製造の可能性を研究状況であることから、今後の進め方を見直す必要がある。

作成担当者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	係長	氏名	清水 博幸	連絡先(内線)	3116
最終評価者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	太田 文和	連絡先(内線)	3110

平成28年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	C	シニアが生き生きと活躍できる地域の創造
重点プロジェクト	7	生涯現役で社会貢献できる仕組みの構築
施策	2	生涯学習の世代間交流の促進
目的	高齢者をはじめ、自発的に活動する意欲を持った市民に対して、芸術や知識に触れる機会を提供し、市民個人の豊かな生活の創造と地域活動の活性化を促進します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29
市民 音楽や文化、芸術活動に触れたり、参加したりする機会に恵まれていると感じる市民(高齢者)の割合	%	—	54.0	45.6	38.5		55.0
統計 市主催文化芸術事業への来場者数	人	—	23,250	8,690	7,400		25,000
市民 図書館や公民館などの利用環境が整っていると感じる市民(高齢者)の割合	%	—	74.7	66.0	63.5		75.0
統計 総合文化センター利用者数	人	91,783	—	94,154	94,658		93,000
その他 成果							

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み②	文化芸術活動の支援								
手段	市民が、多様な文化芸術を身近に接することができるよう、文化会館の改修や市民ニーズに応じた事業の企画、文化芸術活動を行っていきます。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	芸術文化事業	生涯学習スポーツ課	4,305	4,179	4,279		維持	維持	⑤
2	文化会館改修事業	生涯学習スポーツ課	200,217	209,140	50,200	◎	拡充	拡大	①
3	文化会館運営事業	生涯学習スポーツ課	137,000	134,000	134,000		維持	維持	⑤

取り組み③	生涯学習環境の整備								
手段	市民が生涯学習を通じて、生きがいを持ち、豊かな生活を送れるように、学習拠点となる社会教育施設の環境整備を推進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	生涯学習支援事業	生涯学習スポーツ課	5,769	5,097	5,903		—	—	—
2	公民館事業	生涯学習スポーツ課	44,454	39,744	40,869		拡充	維持	②
3	地域文化啓発発信事業	生涯学習スポーツ課	300	527	—		休廃止	皆減	⑦
4	学校開放事業	生涯学習スポーツ課	1,605	1,457	1,758		維持	維持	⑤
5	総合文化センター改修事業	生涯学習スポーツ課	15,444	0	—	△	維持	縮小	③
6	公民館分館施設整備事業	生涯学習スポーツ課	1,326	54,135	5,585	○	拡充	拡大	①

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	芸術文化事業は、市民の自主的な文化芸術活動を支援するもので、文化会館改修及運営事業は、より多くの市民が文化芸術を身近に接することができるよう施設整備と事業企画・運営を更に取組む必要がある。生涯学習支援事業、公民館事業は、学習機会の提供、高齢化に即した地域での活動・活躍の場に参画を促すものである。これらを促進するためにも、計画的な学習環境などの整備を進める必要がある。
(2) 事業の重点化	文化会館や総合文化センターは、生涯学習を推進するために適切な維持管理を行っているが、施設・設備等の経年劣化を踏まえて適切な時期に修繕などを行うことにより、長寿命化や安全性の確保が図られることから、状況に即した年次計画的な改修が必要。
(3) 役割分担の妥当性	市民による生涯学習講座のプランニング、事業実施が行われている。芸術文化事業は、塩尻市芸術文化振興協会の自立、自主運営の促進、公民館事業は、地域活性化プラットフォーム事業によって地域の人材発掘を促進するなど、市民主体の生涯学習を推進する必要がある。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	市民芸術祭など、参加者の多くが高齢化となり年々参加者が減少する傾向にある。出品の機会は会員に限定されたものでないことなど、若年層へのアピール方法も模索しなければならない。また、市民音楽祭のバンド発表の部では、民間の任意団体が同様の事業を始めたこともあり、市が行う事から撤退も含め、事業のブラッシュアップが必要と考える。 総合文化センターも経年劣化により、各所で補修・改修が必要な時期になっている。耐震性も脆弱であることも考え近い将来は廃止も視野に検討が必要と考える。
-------------	--

作成者	所属	こども教育部生涯学習スポーツ課	職名	課長	氏名	胡桃 慶三
評価者	所属	こども教育部	職名	部長	氏名	中野 実佐雄

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	芸術文化事業		担当課	生涯学習スポーツ課					
概要	対象:	市民全体、芸術文化活動者			体系	C-7-2-2			
	手段:	市芸術文化事業及び芸術文化研修事業の開催、芸術文化事業補助金の交付			新/継	継続			
	意図:	市民の芸術文化意識の向上と芸術文化活動者の拡大、活性化を図る。			区分	ソフト			
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)				
	○芸術文化事業(6事業)の開催 ・市民芸術祭・市民音楽祭・市民洋楽舞踊フェスティバル ・市民文化祭・市民演劇フェスティバル・早春のつどい ○芸術文化活動者支援		○芸術文化事業(5事業)の開催 ○芸術文化活動者支援		○芸術文化事業(5事業)の開催 ○芸術文化活動者支援				
財源	決算額	(千円)	4,305	決算額	(千円)	4,092			
			4,305			4,092			
	特定	0	一般	4,305	特定	0			
				一般	4,092	計画額	(千円)	4,279	
								4,279	
						特定	0	一般	4,279

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
市芸術文化事業来場者数	3,470	8,690	10,000	2,900	7,400	10,000			10,000

○事中評価

評価視点											今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	④	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				B					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性					
												皆減 縮小 現状維持 拡大					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等											塩尻市芸術文化振興協会の運営主体の見直しが必要。また、事業が前年踏襲になっており、来場者の減少も進んでいる。						
新年度の予算要求事項(改革・改善案)											特になし						
第1次評価コメント											-						
第2次評価コメント											-						

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	・塩尻市芸術文化事業(5事業)を実施した。 ・市民の芸術文化活動を支援するため、補助金を交付した。(4件)
成果	・芸術祭、文化祭、音楽祭等芸術文化事業を開催することで、幅広く市民に芸術文化に触れる機会を提供することができた。
課題	・塩尻市芸術文化振興協会会員の高齢化も進んでおり、自主運営意識も低下している。また、芸術文化事業の来場者数も年々減少しており、公民館事業との連携を図るなど事業内容の見直しが必要。

作成担当者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	主任	氏名	赤堀 利佳	連絡先(内線)	3133
最終評価者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	課長	氏名	胡桃 慶三	連絡先(内線)	3100

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	文化会館改修事業				担当課	生涯学習スポーツ課						
概要	対象: 市民全体、文化会館の利用者				体系	C-7-2-2						
	手段: 計画的な施設及び設備の改修を行う。				新/継	継続						
	意図: 施設の安全性を確保し、芸術文化観賞事業等の実施拠点を確保する。				区分	ハード						
年度別事業内容	平成27年度(1年次)				平成28年度(2年次)				平成29年度(3年次)			
	○大・中ホール舞台照明設備調光装置改修				○大・中ホール舞台照明設備負荷設備等改修				○3階屋根防水シール工事(カスケート全敷設替え) 冷温水発生機更新工事 エントランス雨漏り修繕工事			
財源	決算額 (千円)		200,217	決算額 (千円)		209,140	計画額 (千円)		68,652			
			200,217			209,140			68,652			
	特定	172,400	一般	27,817	特定	179,500	一般	29,640	特定	0	一般	68,652

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
大・中ホール舞台照明設備工事実施数	0	1	1	0	1	1			
施設設備改修工事実施数									3

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	3	④	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦		
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												建物、設備の経年劣化が著しく、改修計画の策定が必要である。特に、冷温水発生機が1台故障し1台のみで運転しており、緊急時に対応できない状態となっているため、早急な対応が必要である。また、エントランスの雨漏りについても来場者の目に触れる箇所であることから、苦情が寄せられており、併せて対応が必要。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												改修のための費用計上。H29年度には、長野県公民館大会が主会場として開催され、H30年度には、全国高等学校総合文化祭長野大会の「日本音楽」を塩尻市会場としている。(H29年度には、プレ大会が開催)				
第1次評価コメント												冷温水発生機更新工事は、財源として一般単独事業債を充当する。				
第2次評価コメント												提案どおり実施すること。				

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	・平成27年度から2箇年にわたって実施している舞台照明設備更新工事の負荷設備の改修を実施した。
成果	・施設改修を行ったことにより、設備の充実が図られ、芸術文化鑑賞の実施拠点として提供することができた。
課題	・建設から20年が経過した文化会館の建物全体の経年劣化が進んでおり、大規模な施設、設備の改修が必要。

作成担当者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	主任	氏名	赤堀 利佳	連絡先(内線)	3133
最終評価者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	課長	氏名	胡桃 慶三	連絡先(内線)	3100

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	文化会館運営事業				担当課	生涯学習スポーツ課						
概要	対象: 市民全体、文化会館の利用者				体系	C-7-2-2						
	手段: 指定管理による文化会館の管理運営と芸術文化鑑賞事業の実施				新/継	継続						
	意図: 利用者サービスの向上と経費節減を図るとともに、質の高い芸術文化鑑賞等の機会を安定的に確保する。				区分	ソフト						
年度別事業内容	平成27年度(1年次)				平成28年度(2年次)				平成29年度(3年次)			
	○指定管理 ・28年度からの指定管理者の選定				○指定管理				○指定管理			
財源	決算額 (千円)		137,000	決算額 (千円)		134,000	計画額 (千円)		134,000			
			137,000			134,000			134,000			
	特定	0	一般	137,000	特定	0	一般	134,000	特定	0	一般	134,000

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
芸術文化鑑賞事業等来場者数	7,225	17,986	17,000	15,950	25,540	17,000			18,000
文化会館貸館事業来場者数	43,474	106,697	100,000	45,763	101,677	100,000			101,000

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦		
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												28年度から指定管理を更新しており、これまでに蓄積した運営のノウハウにより順調に運営しているが、施設・設備の老朽化による、事業への影響が懸念される。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												特になし				
第1次評価コメント												-				
第2次評価コメント												-				

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度から指定管理を更新し、基本協定書の締結を行った。 文化会館の管理運営及び芸術文化活動支援事業等を指定管理者へ委託した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者に委託することで、経費の縮減及び蓄積した運営手法により、安定した芸術文化鑑賞の機会を提供することができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 文化会館の建物全体の経年劣化が進んでいるため、事業実施に影響が生じる危険性がある。

作成担当者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	主任	氏名	赤堀 利佳	連絡先(内線)	3133
最終評価者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	課長	氏名	胡桃 慶三	連絡先(内線)	3100

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	公民館事業				担当課	生涯学習スポーツ課						
概要	対象:	市民全体				体系	C-7-2-3					
	手段:	中央公民館の運営と地区公民館における各種教室、講座、講演会等の運営を支援する。				新/継	継続					
	意図:	市民の自主的な生涯学習を促進するとともに、地域コミュニティを振興する。				区分	ソフト					
年度別事業内容	平成27年度(1年次)				平成28年度(2年次)				平成29年度(3年次)			
	○公民館事業 ・各種教室、講座、講演会等				○公民館事業 ・各種教室、講座、講演会等				○公民館事業 ・各種教室、講座、講演会等			
財源	決算額	(千円)	44,454	決算額	(千円)	39,744	計画額	(千円)	40,869			
			44,454			39,744			40,869			
	特定	682	一般	43,772	特定	834	一般	38,910	特定	730	一般	40,139

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
中央・地区公民館学級・講座等参加者数	6,911	17,071	12,000	6,160	17,997	12,000			12,000

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	2	3	④	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価				B					休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討													コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				塩尻市公民館事業計画の重点目標としている、「地域の実態を踏まえ、社会の要請がある現代的課題に沿った学習テーマを設定し、課題解決に導くための学級・講座を充実させていく」ことについて、どのような公民館活動が望ましいか、主事会の勉強会を開催し検討を進めている。													
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				公民館の予算として、地区公民館事業委託料と学級講座講師謝礼が主な経費となるが、公民館事業の運営コスト削減と学級講座の精査を継続して行うなかで、地域課題解決型の事業を促進するため、現状維持としたい。													
第1次評価コメント				地域振興課と連携し、主事のあり方を含めて今後の方向性を今年度中に政調プロ、庁議に報告すること。													
第2次評価コメント				-													

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	定期的に公民館長・主事会義を開催し、地区における公民館事業の取組について情報交換及び意見交換を行いました。分館を含む公民館役員の研修会として、塩尻市公民館研究集會を開催しました。中央公民館では、11講座を実施し延べ1,199人が受講し、地区公民館では、227講座を実施し延べ16,798人が受講しました。
成果	公民館事業を通じて、市民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、地域の生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することができました。
課題	新しい時代にふさわしい公民館のあり方として、従来から行っている趣味や教養に関する学級・講座だけでなく、生活課題や地域課題に即した学習活動に取り組んでいく必要があります。地縁コミュニティ活性化のため、公民館主事が地域の先頭に立ち、地域づくりの担い手育成に関わっていく必要があります。

作成担当者	部課等 とも教育部中央公民館	職名	館長補佐	氏名	百瀬 雅彦	連絡先(内線)	3141
最終評価者	部課等 とも教育部生涯学習スポーツ課	職名	課長	氏名	胡桃 慶三	連絡先(内線)	3100

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	地域文化啓発発信事業			担当課	生涯学習スポーツ課			
概要	対象:	市民全体			体系	C-7-2-3		
	手段:	物語シリーズの作成			新/継	継続		
	意図:	地域コミュニティの振興と、市内の文化交流を促進する。			区分	ソフト		
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)	
	○物語シリーズ「ワイン物語」執筆			○物語シリーズ「ワイン物語」発行(1,000部)				
財源	決算額	(千円)	300	決算額	(千円)	527	計画額	(千円)
			300			527		
	特定		一般	300	特定	10	一般	517
				特定			一般	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
物語シリーズ執筆	0.5	1	1						1
物語シリーズ印刷				0.5		1			

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①		
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥				
総合評価判定				総合評価				D					休廃止	⑦	レ			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		産業振興との線引きをしながら、ワインイベントに併せた発行計画を立て、PR効果を図る。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		古田晃物語の執筆。																
第1次評価コメント		事業効果が不明確なのでスクラップすること。																
第2次評価コメント		-																

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 監修者のもと、内容の検証、校正を行った。 表紙、挿絵の依頼を行った。 表紙等デザイン組み、印刷発行の業者を決定。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 『ワイン物語』を発行した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 発行したものをどのように活用していくか。 学校、図書館等に配布し、また販促PRが必要。

作成担当者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	主事	氏名	熊井 友里	連絡先(内線)	3136
最終評価者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	課長	氏名	胡桃 慶三	連絡先(内線)	3100

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	学校開放事業				担当課	生涯学習スポーツ課				
概要	対象:	市民全体				体系	C-7-2-3			
	手段:	学校職員等による講座開催、学校開放施設の運営(塩尻西部中学校、塩尻小学校、丘中学校)				新/継	継続			
	意図:	学校を拠点とした生涯学習の機会と場所を提供による地域コミュニティの振興				区分	ソフト			
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)			
	○小中学校開放講座の開催 ○まなび庵、夢ひろばの管理			○小中学校開放講座の開催 ○まなび庵、夢ひろばの管理			○小中学校開放講座の開催 ○まなび庵、夢ひろばの管理			
財源	決算額 (千円)		1,605	決算額 (千円)		1,457	計画額 (千円)		1,758	
	特定	169	一般	1,436	特定	161	一般	1,296	特定	161
	一般				一般				一般	1,597

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
学校開放講座数	12	22	20	12	22	20			20
学校開放(夜間・休日)校数	3	3	3	3	3	3			3

○事中評価

評価視点											今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性			成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	3		④	現状維持	③	⑤	⑥
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価								休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討				A							コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		備品の経年劣化が著しく、修繕又は更新の必要性が生じている(数年来の課題)。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		備品修繕、購入は教育総務課対応。														
第1次評価コメント											-					
第2次評価コメント											-					

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	市内9校における学校開放講座の開催及び塩尻西部中学校、塩尻小学校、丘中学校での施設開放を行った。PTAの清掃作業、また塩尻西部中学校の文化祭展示発表に参加参加する等学校との連携も行った。
成果	各校での学校開放講座及び施設開放を通じて、市民の生涯学習活動の推進に貢献した。
課題	3施設とも概ね順調に運営しているが、今後コミュニティスクールとの連携を模索していく必要があると考える。

作成担当者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	事務員	氏名	濱野 みふゆ	連絡先(内線)	3132
最終評価者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	課長	氏名	胡桃 慶三	連絡先(内線)	3100

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		総合文化センター改修事業		担当課	生涯学習スポーツ課				
概要	対象	市民全体、総合文化センターの利用者				体系	C-7-2-3		
	手段	計画的な改修を行う。				新/継	継続		
	意図	市民の自主的な生涯学習を推進する。				区分	ハード		
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)		
	○エレベーター改修工事 ・新安全機能付加 ・主要部品交換 ・かご室内装改修								
財源	決算額	(千円)	15,444	決算額	(千円)	計画額	(千円)		
			15,444						
	特定	15,400	一般	44	特定	一般	特定	0 一般	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
総合文化センターエレベーター改修工事実施数	1	1	1						
屋根改修工事実施数									

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①		
1	2	3	④	1	2	③	4	①	2	3	4		現状維持	③	⑤			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥				
総合評価判定				総合評価				B					休廃止	⑦				
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性						
当年度開始後、約6ヶ月が経過した新たに生じた問題等		消火用ポンプ貯水タンクの老朽化による腐食が著しく、早急の対応が必要。また雨漏り、タイルの破損、トイレの洋式化等、課題は山積している。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		事業優先順位の見直しにより、中央棟屋根改修工事は1年先送りとする。																
第1次評価コメント		要求どおり																
第2次評価コメント		-																

○事後評価

区分	年間(4月~3月)	
取組内容	事業先送りのため、実施なし。	
成果		
課題		

作成担当者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	係長	氏名	古畑 比出夫	連絡先(内線)	3132
最終評価者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	課長	氏名	胡桃 慶三	連絡先(内線)	3100

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	公民館分館施設整備事業		担当課	生涯学習スポーツ課		
概要	対象	各地域住民		体系	C-7-2-3	
	手段	公民館分館の新築・改修等の補助金交付		新/継	継続	
	意図	地域における生涯学習の促進と、地域コミュニティーの振興		区分	ハード	
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○分館新築・改築等補助金 ・日出塩分館(樋・屋根改修) ・勝弦公民館(屋根改修)		○分館新築・改築等補助金 ・太田分館(改修) ・郷原分館(屋根・外壁塗装)		○分館新築・改築等補助金 ・分館改修 2箇所	
財源	決算額 (千円)	1,326	決算額 (千円)	54,135	計画額 (千円)	5,582
	・日出塩分館 ・勝弦分館	1,326		54,135		5,582
	特定	一般	1,326	特定	0	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
公民館分館改修補助事業数	2	2	2	1	4	4			8

○事中評価

評価視点											今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性			成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3		4	現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価								休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C								皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		各地区への要望調査について、今年度から5年先までの計画を記入する様式に変更したが、役員任期が1~2年のため、次年度分しか記入できないのが実態である。 各地区施設の老朽化に伴い、要望は増加の傾向にある。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		改修6件(郷原、高出第二、南熊井、下小曾部、上小曾部、賛川) 耐震診断1件(南内田) 新築1件(木曾平沢)															
第1次評価コメント		地元との調整後どおり。															
第2次評価コメント		提案どおり実施すること。															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	新築2件(堅石、堀ノ内公民館)及び改修2件(大門八番町、太田公民館)に対する補助金を交付した。
成果	補助金交付により、各地区における生涯学習及び地域づくり活動の環境整備が推進できた。
課題	老朽化による建替えを要望する地区の増加が見込まれ、財源の確保が課題となってきている。

作成担当者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	係長	氏名	古畑 比出夫	連絡先(内線)	3132
最終評価者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	課長	氏名	胡桃 慶三	連絡先(内線)	3100

平成28年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	包括	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト
重点プロジェクト	9	地域ブランド・プロモーション
施策	1	地域ブランドの創造
目的	「ワイン・漆器・農産物」等の地場産品に関連した地域イメージに加え、「交流」や「移住」の地としても本市をアピールするため、本市の地域資源を活用するとともに、ターゲット層や他地域と比較した強みを明確化し、戦略的にプロモーションを推進します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29
統計	地域ブランド調査魅力度全国ランキング(1,000市町村)	位	—	466	451	364	300位以内
統計	地域ブランド調査認知度全国ランキング(1,000市町村)	位	—	441	460	424	300位以内
統計	地域ブランド調査情報接触度全国ランキング(1,000市町村)	位	—	453	517	487	300位以内
市民	塩尻市を他地域に誇れると感じる市民の割合	%	—	46.9	47.3	43.6	53.6
その他 成果							

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	塩尻ブランドの創造								
手段	塩尻「地域ブランド」の要素を体系的に整理し、ターゲットと伝えるメッセージの内容を確定させ、ブランド価値の向上と効果的なプロモーションを推進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	給食運営事業諸経費(木曾漆器給食用食器整備事業)	教育総務課	1,599	1,497	—	×	休廃止	皆減	⑦
2	学校給食レシピ公開事業	教育総務課	383	324	299		維持	維持	⑤

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	塩尻ブランドの構築を補完する副次的な役割として、学校給食の良さを市内外に情報発信する。
(2) 事業の重点化	子どもたちへの安全でおいしい給食の提供を大前提に、子育て世代に選ばれるための施策のひとつとして、引き続き、広くPR等を進めていく必要がある。
(3) 役割分担の妥当性	市民主体のイベントや企業との協働等により、安全でおいしい学校給食のPRにつながるのと同時に、ブランドとしての定着が期待される。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	学校給食については、レシピサイトへのアクセス状況等から、塩尻ブランドの要素のひとつとして定着してきている。引き続き、安全でおいしい学校給食について、市内外に積極的にPRしていきたい。
-------------	---

作成者	所属	こども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	太田 文和
評価者	所属	こども教育部	職名	部長	氏名	中野 昭彦

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	給食運営事業諸経費(木曾漆器給食用食器整備事業)			担当課	教育総務課						
概要	対象:	木曾檜川小学校児童、檜川中学校生徒、教職員			体系	D-9-1-1					
	手段:	木曾漆器食器の買い替え			新/継	継続					
	意図:	漆器食器を通じた食育の推進、伝統文化の継承、学校給食の地域ブランド化			区分	ソフト					
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)				
	○木曾漆器食器購入費			○木曾漆器食器購入費							
財源	決算額 (千円)			決算額 (千円)			計画額 (千円)				
	1,599			1,497							
特定		1,500	一般	99	特定		1,400	一般	97	特定	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
漆器食器を使ったイベント開催回数	0	0	1	0	3	1			1

○事中評価

評価視点												今後の方向性									
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①					
1	②	3	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤						
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥							
総合評価判定													休廃止	⑦	レ						
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												D					皆減 縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		<ul style="list-style-type: none"> ・新食器は10月末に学校へ納入予定 ・イベントへの活用につき検討が必要である。 ・漆器食器の市内全校への導入については、導入コストや食器管理の設備などの課題があり難しい状況である。 																			
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		-																			
第1次評価コメント		-																			
第2次評価コメント		-																			

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・平成12年に使用され始めた漆器の給食食器の更新事業で、平成26年度より3ヶ年をかけて実施した最終年度。5種類の食器のうち「皿大」210客を購入し、10月末に檜川給食センターへ納品された。 ・漆器食器については、給食関係視察の折に実物を見てもらったり、市民向けの給食レストランでは10食に1食漆器食器での提供を行い、漆器食器のアピールを行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・3ヶ年かけての漆器給食食器の更新が終わり、児童・生徒は毎給食時に地場産業の漆器に触れ、伝統産業の素晴らしさを感じるとともに、食器を通じ食を大切に作る気持ちも培っている。 ・今年度より漆器食器を給食レストラン提供に使用し、初めて漆器の給食食器を見たり、触れたりした方から好評をいただいた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・3ヶ年をかけて更新した漆器食器だが、既に1年目導入の「椀大」で90客(古いものも含む)「皿小」で10客、2年目の「椀小」で25客、「小鉢」で4客の修繕依頼が出ており、維持コストが継続してかかる。 ・全校への漆器食器導入については、研究を継続中であるが、導入コストなどの課題があり難しい。

作成担当者	部課等	こども教育部教育総務課	職名	係長	氏名	田中 学	連絡先(内線)	3117
最終評価者	部課等	こども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	太田 文和	連絡先(内線)	3110

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	学校給食レシピ公開事業		担当課	教育総務課		
概要	対象:	児童生徒、保護者及び学校給食に興味のある者			体系	D-9-1-1
	手段:	サイトの保守管理、レシピ情報の公開、学校給食の魅力の発信			新/継	継続
	意図:	食育及び地産地消の推進、他の地域資源との融合によるブランド化			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○学校給食レシピサイトの運営		○学校給食レシピサイトの運営		○学校給食レシピサイトの運営	
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		予算額 (千円)	
	386		324		299	
	特定	0	一般	386	特定	0
					一般	324
					特定	
					一般	299

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
新規掲載のレシピ数	29	45	36	10	19	36			36

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤	レ	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定													休廃止	⑦				
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討 <p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">A</p>												皆減 縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		<ul style="list-style-type: none"> ・サイトの閲覧ページ数は高い水準を維持しているが、市内の閲覧数が少ない。 ・旬の地場野菜に着目したり、アレルギー対応レシピなどを入れたメニューの工夫が必要。 ・こんこんレシピのロゴの商標登録を申請済。今年度中には登録終了予定。 																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		<ul style="list-style-type: none"> ・商標登録を含め、レシピサイトをPRするチラシ等を製作すると、効果的な広報ができる。 																
第1次評価コメント												-						
第2次評価コメント												-						

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・サイトのレシピについては、各学校からはジャンルを指定して提供してもらい、保育園レシピをあわせて掲載が200レシピを超えた。 ・イベントの情報やお知らせについてもサイトからも掲載を行った。 ・こんこんレシピのロゴの商標登録申請を行ったが、申請区分が相違しているとの理由で却下となった。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・サイトの閲覧数は20万/年アクセスを越え、安定して閲覧数を維持している。サイトを見ての直帰率も40%を下回れば優秀と言われているが、平均で35%を下回った。閲覧ページも平均で5ページが開覧されている。 ・市内アクセスも9月時点では14位であったが、3月には11位までランキングが上昇している。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・レシピ掲載後の管理がしづらい(まとめて修正等ができない)。 ・動画へのアクセスのしやすさや、食材からの検索等、サイトの見易さへの指摘があり、改善が必要。 ・地元食材メニューや季節(行事)メニューなどが少ないため、分類をしながらのメニュー増加が必要。 ・学校からの給食だより等にレシピサイトの掲載をすれば、保護者の活用が増えるか。

作成担当者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	係長	氏名	田中 学	連絡先(内線)	3117
最終評価者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	太田 文和	連絡先(内線)	3110

平成28年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	包括	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト
重点プロジェクト	10	地域課題を自ら解決できる「人」と「場」の基盤づくり
施策	1	地縁コミュニティの活性化
目的	自治会活動をはじめとする各種地縁コミュニティに多くの住民が参画し、地域課題の解決に向けて活動できるよう、地域づくり活動への補助、課題の共有やコミュニケーションを支える基盤構築の促進、拠点施設の設置の支援等を行い、各地域における確かな暮らしの継承を支援します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29
統計	自治会加入率	%	80.1	—	80.1	79.7	81.0
統計	各支所で地域課題の解決のために実施した事業数	事業	—	0	9	10	10
統計	地域活性化支援事業交付金を活用した事業の参加者数	人	—	305	351	2,209	500
市民	自治会活動などをおこなうための支援が充実していると感じる市民の割合	%	—	29.1	26.8	25.5	36.1
市民	地域の自治会活動に担い手として参加している市民の割合	%	—	61.4	50.3	49.1	65.0
その他 成果							

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み③	コミュニティの場の整備								
手段	老朽化及び耐震性に問題のある大門地区センターを改築し、利便性の向上や安全性を高め、大門地区のコミュニティ活動の拠点とします。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	大門地区センター建設事業	生涯学習スポーツ課	47,973	308,335	—		廃止	皆減	⑦

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	大門地区のコミュニティの場となる拠点施設である大門地区センターの建設を進める。
(2) 事業の重点化	老朽化した施設の建替えによる利便性の向上や安全性を高める事業であり重点的に取り組んでいく。
(3) 役割分担の妥当性	市が施設整備を行うが、コミュニティ活動の拠点として、地域住民が積極的に管理運営に協力、参加することが期待される。又、施設更新に伴い、地域課題を自ら解決するなど、生涯学習の面でも新たな利用が期待される。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	大門地区のコミュニティの増進を図る上での「器」が整い、市内でも10地区全てにおいて地域課題解決に向けた取り組みが実施されるようになった。今後地区センターが地域課題解決の拠点として、他の地区公民館等とも連携し積極的に活用されるような事業展開が求められる。
-------------	--

作成者	所属	こども教育部生涯学習スポーツ課	職名	課長	氏名	胡桃 慶三
評価者	所属	こども教育部	職名	部長	氏名	中野 実佐雄

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	大門地区センター建設事業				担当課	生涯学習スポーツ課						
概要	対象: 大門地区住民				体系	D-10-1-3						
	手段: 大門連合公民館の全面改築				新/継	継続						
	意図: 施設の安全性を確保するとともに、利用者の利便性が向上することによる自主的な生涯学習を促進する。				区分	ハード						
年度別事業内容	平成27年度(1年次)				平成28年度(2年次)				平成29年度(3年次)			
	○実施設計(建築確認申請、適合性判定含む) ○地質調査 ○解体工事 ○建設用地取得 ○駐車場用地取得				○建築主体工事 ○電気設備工事 ○機械設備工事 ○工事監理 ○備品購入							
財源	決算額 (千円)		47,132		決算額 (千円)		266,589		計画額 (千円)			
			47,132				266,589					
	特定	44,000	一般	3,132	特定	248,000	一般	18,589	特定		一般	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
大門地区センター建設事業実施数	1	1	1	1	1	1			

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①			
1	2	3	④	1	2	③	4	1	2	3	④		現状維持	③	⑤				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥					
総合評価判定				総合評価				D					休廃止	⑦	レ				
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減					縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性							
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												建築主体・電気・機械の各工事を6月に契約し、現在まで概ね順調に工事が進捗している。隣接する日本電産コパル(株)の万年堀基礎が市有地に越境していること、又、工事の影響により堀に支障が生じているが、工事進捗には今のところ影響はない。							
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												平成28年度事業完了。							
第1次評価コメント												-							
第2次評価コメント												-							

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	老朽化した大門連合公民館を取壊し、新たに大門地区センターを建設しました。 鉄骨造2階建、延床面積660㎡、施設の特徴として、玄関や多目的ホールに県産木材を使用、事務室に信州型ペレットストーブを設置、屋根には最大出力5.5kwの太陽光発電施設、外交には災害用マンホールトイレを3基設置した。
成果	大門地区の住民要望に沿った施設を完成することができた。
課題	大門地区の住民が集い、コミュニティの向上を図られるとともに、生涯学習の拠点、地位希望しあの拠点として活用されることが期待される。

作成担当者	部課等 ともども教育部中央公民館	職名	館長補佐	氏名	百瀬 雅彦	連絡先(内線)	3141
最終評価者	部課等 ともども教育部生涯学習スポーツ課	職名	課長	氏名	胡桃 慶三	連絡先(内線)	3100

平成28年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	包括	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト
重点プロジェクト	10	地域課題を自ら解決できる「人」と「場」の基盤づくり
施策	2	出産・子育ての負担軽減
目的	市民公益活動団体等を対象に、運営や他団体との連携等の支援を行うことを通じて、地域に新しい価値や手法を提供し、地域課題だけでなく社会課題の解決につながるような、テーマ型コミュニティ活動の活性化を促進します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29
統計	まちづくりチャレンジ事業及びえんぱーくを活用した交流企画事業実施件数	件	16	—	19	17	16
市民	市民が中心となったまちづくり活動が活発に行われていると感じる市民の割合	%	—	35.1	30.0	28.1	36.0
統計	スポーツ施設利用者数	人	475,861	—	516,169	502,335	475,000
市民	子どもから高齢者まで誰でもスポーツに取り組める環境があると感じる市民の割合	%	—	46.2	39.2	36.8	50.0
市民	週1回以上スポーツ活動を行う市民の割合	%	—	31.1	28.6	30.1	40.0
その他 成果							

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	スポーツコミュニティの活性化の支援								
手段	スポーツ推進計画に基づいて、地域やスポーツ団体とともに、ライフステージに応じたスポーツの普及・推進のための事業を実施し、市民の運動習慣の定着とコミュニティの活性化を図ります。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	市民スポーツ振興事業	生涯学習スポーツ課	2,141	2,063	1,881	◎	維持	維持	⑤
2	競技力向上事業	生涯学習スポーツ課	17,795	17,846	21,758	○	維持	維持	⑤

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	市民スポーツ振興事業における、第8回目となる「ぶどうの郷ロードレース」は、市民のランニングの普及を図ると共に、塩尻市の魅力を市内外に発信する事業である。又、競技力向上事業は、体力づくりの推進、競技スポーツの振興を図ると共に、体育協会の安定した運営を補助するものであり、両事業とも継続性を持った取組が必要である。
(2) 事業の重点化	ぶどうの郷ロードレースは、開催時期の固定化に苦慮していることやH29年度に行われる松本マラソン(10月1日)による参加者への影響が苦慮されるが、競技力向上事業とともに、体力づくり、スポーツ振興のほか、市の魅力発信の役割もあることから、両事業ともに重要な事業である。
(3) 役割分担の妥当性	ぶどうの郷ロードレースは、市民、スポーツ推進員、普及員、地域住民等のボランティアによる協力により大会運営されている。市体育協会との連携、組織強化を推進することが必要。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	統計指標の「スポーツ施設利用者数」は、ほとんどの施設で減員となり、市民指標の「スポーツに取り組める環境」も減少した。施設の稼働率は高水準で推移していることから、既存の団体構成員の減少、新たな仲間で活動場所を求めている姿が推測される。
-------------	--

作成者	所属	こども教育部生涯学習スポーツ課	職名	課長	氏名	胡桃 慶三
評価者	所属	こども教育部	職名	部長	氏名	中野 実佐雄

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	市民スポーツ振興事業		担当課	生涯学習スポーツ課		
概要	対象	市民全体			体系	D-10-2-2
	手段	塩尻ぶどうの郷ロードレースや各種スポーツ教室等を実施する。			新/継	継続
	意図	市民のスポーツ実施率の向上による健康の保持増進を図る。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○塩尻ぶどうの郷ロードレース ○各種スポーツ教室		○塩尻ぶどうの郷ロードレース ○各種スポーツ教室		○塩尻ぶどうの郷ロードレース ○各種スポーツ教室	
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		計画額 (千円)	
	2,141		2,063		1,881	
	特定	1,095	一般	1,046	特定	1,242
					一般	821

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
週1回以上スポーツ活動に親しむ成人の割合	—	29	50	—		50			50
第8回塩尻ぶどうの郷ロードレースエントリー数	2,066	2,066	2,000	1,924	1,924	2,000			2,000
各種スポーツ教室の開催	0	1	2	0		3			3

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④		②		①		
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持		⑤		レ		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥				
総合評価判定				総合評価									休廃止		⑦				
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討				B								皆減		縮小		現状維持		拡大	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				協賛金の減少等により自主運営が厳しくなってきた為、今大会より大人の参加料を増額(2,500円→3,000円)。また、使用施設の都合や周辺のイベントにより開催時期が早い為、残暑の中走ることや、一番のサービスポイントであるぶどうが提供できなくなっており、前回大会よりも参加者数が伸び悩んだ。近隣市町村での同様のイベントに対して差別化が必要。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				来年度から開催される松本マラソンによる本大会への参加者数の影響が懸念されるが、本大会を楽しみにしている県内外からの参加者も多い為、現状維持。															
第1次評価コメント				ぶどうの郷ロードレースは、松本マラソンの実施状況をみて、開催のあり方を検討すること。															
第2次評価コメント				—															

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・第8回塩尻ぶどうの郷ロードレース(9月11日開催)は2、3、5、10kmの4レースを実施。(エントリー数1924名) ・協賛金の減少等により、運営が厳しくなってきたため、大人の参加料を500円増額し2,500円から3,000円に変更。 ・毎年人気がある100m走の募集定員を20組から30組に変更。
成果	第8回大会もランニングの普及や、参加者のスポーツに対する関心が高まった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・全国や各市町村においてハーフマラソン大会やフルマラソン大会が実施されており、本市のロードレース大会は参加者が年々減少している状況である。塩尻市独自の大会として継続していくためには差別化が必要だと感じる。 ・近年ぶどうの提供が困難となっており、役員や参加者からも声が寄せられている状況。再びぶどうを提供していくためには、時期的なことも踏まえて松本歯科大学や広丘地区と協議していく。 ・厳しい残暑などにより、熱中症による救急搬送が出ている。給水地点を増やすことや保健師の増員など対策が必要。

作成担当者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	主事	氏名	小橋 一輝	連絡先(内線)	3123
最終評価者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	課長	氏名	胡桃 慶三	連絡先(内線)	3100

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	競技力向上事業				担当課	生涯学習スポーツ課											
概要	対象:	市民全体				体系	D-10-2-2										
	手段:	塩尻市体育協会と連携して市民体育祭やスポーツ教室等の大会を実施する。				新/継	継続										
	意図:	競技スポーツの普及・推進によるスポーツ人口の底辺拡大と競技力の向上を図る。				区分	ソフト										
年度別事業内容	平成27年度(1年次)				平成28年度(2年次)				平成29年度(3年次)								
	○スポーツ振興事業の実施 ○市内10地区の地区体協によるスポーツ振興事業の実施 ○市体育協会の事務局運営の安定のための補助金支出				○スポーツ振興事業の実施 ○市内10地区の地区体協によるスポーツ振興事業の実施 ○市体育協会の事務局運営の安定のための補助金支出				○スポーツ振興事業の実施 ○市内10地区の地区体協によるスポーツ振興事業の実施 ○市体育協会の事務局運営の安定のための補助金支出								
財源	決算額 (千円)				決算額 (千円)				計画額 (千円)								
	17,795				17,846				21,758								
特定		0	一般		17,795	特定		0	一般		17,846	特定		0	一般		21,758

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
市民体育祭参加者数	3,152	3,152	3,400	2,743	2,743	3,400			3,400

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤	レ	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定				総合評価				B					休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				<ul style="list-style-type: none"> ・体育協会へ変革を求めているが、事務局体制の弱体化により各競技部と実効性のある取り組みが実施できていない。 ・市民向け情報提供の在り方を検討し、各種教室、活動団体の紹介等を通じてスポーツ人口の拡大を図る。 ・市民体育祭運営における役員不足や会場調整なども年々苦慮してきている。 														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				<ul style="list-style-type: none"> ・競技力向上費として体協に交付している補助金等の成果が見えず、コストの最適化が図れていないため、検討が必要 														
第1次評価コメント												-						
第2次評価コメント												-						

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	大会運営を塩尻市体育協会に委託し、市民スポーツの普及・推進のため市民体育祭を開催した。
成果	一部競技が会場確保の都合から縮小開催となったが、ほぼ、例年どおりの規模で市民体育祭を開催することができた。開催要項の決定が広報しおじりの掲載に間に合わず、参加者も目標に大きく届かなかった。底辺拡大を図る事業として、また、市内最大のスポーツ大会として長年継続し競技者には浸透している。
課題	事業受託者である塩尻市体育協会と市民体育祭を實際運営する各競技部との連絡調整が不十分なため、開催日・会場・市民への周知など事業全体に課題が発生している。

作成担当者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	主事	氏名	小林 洋子	連絡先(内線)	3121
最終評価者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	課長	氏名	胡桃 慶三	連絡先(内線)	3100